

## 平成19年 3月期 決算短信

平成19年 5月22日

上場会社名 株式会社 ニチイ学館  
コード番号 9792

上場取引所 東

U R L <http://www.nichiigakkan.co.jp>

代表者(役職名)代表取締役社長 (氏名) 森 嶷

問合せ先責任者(役職名)取締役経理本部長兼経理部長 (氏名) 寺田 孝一

T E L ( 03 ) 3291 - 2121

定時株主総会開催予定日 平成19年 6月27日

配当支払開始予定日

平成19年 6月28日

有価証券報告書提出予定日 平成19年 6月28日

(百万円未満切捨て)

## 1. 19年 3月期の連結業績(平成18年 4月 1日 ~ 平成19年 3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年 3月期	202,549	1.8	2,635	47.2	2,709	47.7	774	60.8
18年 3月期	206,222	2.3	4,990	5.6	5,185	5.3	1,974	2.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19年 3月期	22.00	-	1.5	2.9	1.3
18年 3月期	55.03	-	3.8	5.7	2.4

(参考) 持分法投資損益 19年 3月期 - 百万円 18年 3月期 - 百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年 3月期	92,115	52,247	56.6	1,479.10
18年 3月期	97,898	52,159	53.3	1,479.74

(参考) 自己資本 19年 3月期 52,096百万円 18年 3月期 52,159百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年 3月期	2,656	1,090	4,386	9,570
18年 3月期	6,672	5,538	7,385	12,391

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18年 3月期	0.00	22.00	22.00	774	40.0	1.5	
19年 3月期	0.00	22.00	22.00	774	100.0	1.5	
20年 3月期 (予想)	-	-	-	-	-	-	

## 3. 20年 3月期の連結業績予想(平成19年 4月 1日 ~ 平成20年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	99,800	2.4	250	-	180	-	570	-	16.18
通期	201,600	0.5	2,730	3.6	2,840	4.8	970	25.2	27.54

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有

〔 新規 - 社(社名) 除外 1社(社名 株式会社パワーバンク) 〕  
 (注) 詳細は、8ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

〔(注)詳細は、22ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 19年 3月期 36,508,976 株 18年 3月期 36,508,976 株
- ② 期末自己株式数 19年 3月期 1,287,351 株 18年 3月期 1,284,549 株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、43ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 19年 3月期の個別業績 (平成18年 4月 1日 ~ 平成19年 3月31日)

(1) 個別経営成績 ( %表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年 3月期	198,099	0.2	2,506	49.4	2,682	49.0	856	-
18年 3月期	197,635	3.7	4,956	19.9	5,257	18.4	978	-

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
19年 3月期	24.30	-
18年 3月期	28.81	-

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年 3月期	86,811	48,369	55.7	1,373.29
18年 3月期	92,666	48,350	52.2	1,371.63

(参考) 自己資本 19年 3月期 48,369百万円 18年 3月期 48,350百万円

2. 20年 3月期の個別業績予想 (平成19年 4月 1日 ~ 平成20年 3月31日)

( %表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	96,600	3.4	300	-	200	-	500	-	14.20
通期	195,000	1.6	2,600	3.7	2,800	4.4	1,100	28.5	31.23

上記記載金額は百万円未満を切捨てております。なお、上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。また、上記予想に関する事項は、添付資料の4ページをご参照ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、原油価格や原材料価格の高騰など、先行きに不透明感も漂うところとなりましたが、企業業績が堅調に推移したことから、設備投資の増加や雇用状況の改善が進み、引き続き回復基調を辿りました。

医療・介護業界を取り巻く市場環境は、社会保障制度を持続可能なものとするため、公的諸制度の抜本的な見直しが進められており、平成18年4月には、介護保険制度発足以来初めてとなる本格的な制度改革が実施され、介護事業者にとって、経営の大きな舵取りを迫られるものとなりました。

同時実施された診療報酬・介護報酬改定では、そのマイナス改定により市場が受けたインパクトは改定率以上に厳しいものとなっております。

このような状況のもと、当社企業グループでは、全国規模でのネットワーク力を生かした営業活動、TVCMを中心とするメディアミックス手法を取り入れた積極的な販売促進等を実施してまいりました。

また、制度改革や景気動向等の市場環境の変化にいち早く対応するため、平成18年10月、既存事業の強化や新サービスの開発等、中期事業戦略の具現化を推進する「情報・戦略本部」を設置し、新たなサービスメニューの開発・インフラ整備を進めております。

売上高につきましては、前連結会計年度からのグループ再編による連結子会社の売却・清算や、介護保険制度改定等の影響、教育事業における受講生数の減少等もあり、減収となりました。

利益面につきましては、介護報酬体系の見直しの影響や、受講生の利便性を追求した教室展開の実施及び広告宣伝への投資の効果が限定的となったことから、当連結会計年度は、先行費用の増加により、厳しい結果となりました。

この結果、当連結会計年度における売上高総額は202,549百万円（前年同期比1.8%減）となり、経常利益は2,709百万円（前年同期比47.7%減）、当期純利益は774百万円（前年同期比60.8%減）となりました。

#### ② セグメント別の概況

##### 【医療関連事業部門】

医療関連事業においては、サービスの拡充を図り、1医療機関あたりの売上拡大を推進するとともに、医療制度の動向にあわせた、DPC対象病院・DPC準備病院への支援サービスや、地域医療連携室等に対する積極的な営業強化を行い、新規業務受託推進に取り組みました。

また、人材への投資として、待遇改善を含めたキャリアアップ制度の導入を開始し、教育事業と連携した人材供給体制の強化を進めるなど、人材の確保・獲得施策にも取り組んでまいりました。

当連結会計年度における売上高は110,956百万円（前年同期比2.7%増）、営業利益10,824百万円（前年同期比5.4%減）となりました。

##### 【ヘルスケア事業部門】

ヘルスケア事業においては、平成18年4月より実施された介護保険制度改革に対応するため、平成17年より介護予防サービス機能を追加した複合型介護施設「多機能型ケアセンター」の全国展開を積極的に推進し、利用者に対する予防サービスの理解促進とサービス提供に取り組んでまいりました。

しかしながら、自治体が運営する「地域包括支援センター」の稼働状況が緩やかであり、軽介護度利用者の新予防給付への移行状況に比べ、予防サービス利用者数の伸びが限定的であったため、訪問介護サービス、通所介護サービスの利用者数に大きな影響を及ぼすところとなりました。

また、同時に行われた介護報酬改定でも、在宅介護報酬は平均で1%引下げられ、特に在宅軽度報酬は平均で5%の引下げとなり、在宅軽度利用者が多い当社に影響を及ぼしました。

当連結会計年度における売上高は78,027百万円（前年同期比1.7%減）、営業利益1,820百万円（前年同期比9.5%減）となりましたが、施設向け人材派遣サービスを中心とした保険外サービスでは、順調に契約件数が増加する等、その売上高は引き続き増加基調を辿りました。

##### 【教育事業部門】

教育事業においては、医療関連事業とヘルスケア事業の人材供給を支える基幹事業であることから、TVCMによる企業ブランドの認知度向上を図ると同時に、新聞・雑誌・WEBサイトでのイメージを連動させた訴求力の高い広告展開を実施し、販促活動を強化してまいりました。

また、受講生の利便性向上を目指したカリキュラムの改訂や教室運営も実施し、サービスの拡充を推進してまいりました。

しかしながら、ホームヘルパー資格の先行き不透明感や他業種における雇用環境の改善等により、主力講座である「医療事務講座」「ホームヘルパー2級講座」の受講生数は減少となり、当連結会計年度における売上高は12,469百万円（前年同期比8.3%減）、営業損失1,709百万円（前期営業損失2,419百万円）となりました。

#### 【その他事業部門】

その他事業においては、福祉用具のリース業、物品の保管・発送業務、花卉・種苗の生産・販売等を展開しております。

現在、当社企業グループでは、事業強化と新事業・サービスへの取り組みを中心とした成長戦略、グループ会社再編等の組織改革を推進しており、その一環として株式会社パワーバンクを清算いたしました。

当連結会計年度における売上高は1,095百万円（前年同期比78.9%減）、営業利益254百万円（前年同期比508.0%増）となりました。

#### ③ 来期の見通し

【医療関連事業】におきましては、医療機関の経営環境が大きく変化する中、医療機関のニーズも多様化しており、引き続きサービスの拡充を推進いたします。

また、受託業務の契約金額の適性化を図るべく、受託医療機関との契約内容の見直しを提案してまいります。

今後の成長戦略につきましては、診療報酬・介護報酬改訂における両報酬の相互調整や療養病床の削減等による医療・介護の連携強化の必要性が高まるなか、地域医療連携室の受託、在宅療養支援診療所との連携を積極的に行うこと、病院PFI事業の拡大やDPC導入へのサポートサービスの展開、更には医療機関のIT化に対する効率的な医療経営を支援できるサービスの開発・提供を本格化してまいります。

【ヘルスケア事業】におきましては、要介護者増加による訪問介護、通所介護等の既存拠点の量的拡大を図ります。

今後は、介護保険制度改定に伴う、軽度要介護者の新予防給付へのシフトが一巡することから、サービス利用者数は緩やかながら、確実に増加することが予想されます。

当社では、圧倒的な規模のサービスインフラを最大限に活かし、予防プログラムの効果実績と対応力を各自治体や利用者に訴求することで、地域支援事業の受託や予防サービスの新規利用者の獲得を図ってまいります。

福祉用具貸与・販売サービスにおいては、介護保険制度改定により保険対象外となった軽度の利用者に対し、保険外価格レンタルサービスを提供していくことで、売上の確保と継続的な利用者の獲得に繋げるとともに、福祉用具卸事業を連結子会社である株式会社ニチイケアネット（旧レハティームジャパン株式会社）に事業譲渡することでグループ内における業務効率の向上とサービス提供体制の強化を図ってまいります。

また、医療機関・介護施設向けヘルパー派遣を中心とした保険外サービスの拡大と新たな自費サービスの開発・提供を促進し、売上の拡大と利益確保に取り組んでまいります。

【教育事業】におきましては、レスポンス率の高い広告媒体を中心としたメディアミックスでの広告展開と、利便性を追求した教室運営・カリキュラム改定を推進することで、受講生の獲得に努めてまいります。

また、特化型支店体制下における1支店あたりの事業展開エリアを見直し、効率的な教室展開を実施することで事業効率の改善を推進してまいります。

今後も、高齢社会の進展により、医療・介護分野の資格取得ニーズは安定的に推移することが予想されることから、「介護職員基礎研修」講座や新たな介護関連講座の開発に注力することで、教育事業の量的拡大と質的向上に努めてまいります。

【その他事業】におきましては、今後もコア・コンピタンスである医療関連事業、ヘルスケア事業、教育事業の3事業との連携や相乗効果が発揮しやすいグループネットワークを確立することで、グループ経営に貢献してまいります。

平成20年3月期につきましては、上記セグメントごとの事業戦略に加え、教育、医療、ヘルスケアの各事業ごとに支店を設置し、営業の強化と収支の管理を強化してまいります。

平成20年3月期通期の業績見通しにつきましては、売上高201,600百万円（前年比0.5%減）、営業利益2,730百万円（前年比3.6%増）、経常利益2,840百万円（前年比4.8%増）、当期純利益970百万円（前年比25.2%増）を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、9,570百万円となり、前年同期と比べ2,820百万円減少いたしました。各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

【営業活動によるキャッシュ・フロー】

当連結会計年度における営業活動の結果、増加した資金は2,656百万円（前連結会計年度は6,672百万円の増加）となりました。

これは、主としてヘルスケア事業部門においては介護保険制度改定等の影響、教育事業部門においては受講生の利便性を追求した教室展開の実施やTVCM等の広告宣伝費などの投資効果が限定的となったことから、営業利益は2,635百万円（前連結会計年度は4,990百万円）となったこと、また、前連結会計年度からのグループ再編による子会社の清算などにより、税金等調整前当期純利益が2,230百万円となったことなどによるものであります。

【投資活動によるキャッシュ・フロー】

当連結会計年度における投資活動の結果、減少した資金は1,090百万円（前連結会計年度は5,538百万円の減少）となりました。

これは、主としてデイサービスセンター等の設置（新設14カ所、既存48カ所）965百万円及びヘルパーステーションの設置199百万円などによるものであります。

【財務活動によるキャッシュ・フロー】

当連結会計年度における財務活動の結果、減少した資金は4,386百万円（前連結会計年度は7,385百万円の増加）となりました。

これは、主として無担保社債の発行11,000百万円を行い、短期借入金（コミットメントライン設定契約の実行分）の全額返済を行ったことなどによるものであります。

なお、当企業集団のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	第34期 平成18年3月期	第35期 平成19年3月期
自己資本比率 (%)	53.3	56.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	98.2	81.3
債務償還年数 (年)	2.0	3.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ	114.5	31.1

※ 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。
- 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象にしております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社企業グループは、株主の皆様への安定的且つ継続的な利益還元を基本方針としております。

今後は中長期的な視野での業績動向を勘案し、連結をベースとした配当政策を推し進めてまいります。

内部留保資金につきましては、継続的な事業成長を図るべく、新規事業の開発に向けた投資や基幹システム・ソフトウェア開発への投資等、企業価値向上へ繋げるために充当してまいります。

(4) 事業等のリスク

以下は、当社企業グループ各事業における事業運営上のリスクとなる可能性のある事項を記載しております。

当社企業グループでは、これらのリスクの分散、認識を行うことで、リスクの軽減を図っておりますが、予想を超える事態が発生した場合は、経営成績及び財政状態に重大な影響を及ぼす事もあります。

また、外部要因やリスク要因として具体化する可能性が低いとみられる事項につきましても、投資家の投資判断上重要と考えられる事項について積極的な情報開示の観点から開示しております。

下記内容は、当期連結会計年度末において当社が判断したものであり、当社株式への投資に関連するリスク全てを網羅するものではありません。

① 事業に関するリスク

【医療関連事業について】

当社企業グループの医療関連事業は、各種医療機関が行う医療行為以外の医事業務、医事周辺業務、医業経営のコンサルティング業務などを提供しております。

医療機関は、2年に1度を目処に行われる診療報酬の改定、医療保険制度改革（健康保険法改正法第2条2項）に連動し、医業収入が大きく左右されることとなります。

医療機関においてサービス提供を行っている当社企業グループにおいても、診療報酬改定率、医療保険制度改革の内容により、当社の契約料金、契約内容に影響を受ける可能性があります。

【ヘルスケア事業について】

当社企業グループのヘルスケア事業は、約9割が公的介護保険法内のサービスであり、介護保険制度や介護報酬の見直しが売上・利益に大きな影響を及ぼすことがあります。

これらのサービスは、介護保険法（平成9年12月7日法律第123号）をはじめとする各種関連法令によって規制を受けております。

なお、5年毎に制度全般の見直し（介護保険法附則第2条）、3年に1度介護報酬の見直しが定められております。

平成18年4月の介護保険法改定では、予防重視型への転換に伴い「新予防給付」・「地域支援事業」が創設され、また、要介護者が住み慣れた地域で継続して生活することを支援する「地域密着型サービス」が創設されています。

今後も、制度や報酬の改定により、当社ヘルスケア事業の収益に影響を及ぼす可能性があります。

【教育事業について】

当社教育事業の主力講座であるホームヘルパー研修講座は、厚生労働省令第23号「訪問介護員に関する省令」による規制を受けており、各都道府県への指定申請を行うことが義務付けられています。

将来的にホームヘルパー養成研修は、介護職員基礎研修に一元化されることが予定されており、当講座の売上・収益に影響を及ぼす可能性があります。

【その他事業】

福祉用具のリース事業は、金利の動向、リース取引に係る会計基準の改訂、税制度改正等により、当事業に影響を及ぼす可能性があります。

② 内部管理体制に関するリスク

当社企業グループでは、業務上の人為的ミスや社員による不正行為等が生じることのないよう、自律ある業務管理体制及び内部牽制機能の強化に努めております。

しかしながら、将来的に業務管理上の問題が発生する可能性がある場合、ステークホルダーに対する信頼性の喪失が生じ、当社業績に影響を及ぼす可能性があります。

【個人情報に関するリスク】

当社企業グループの各事業において、個人情報保護法に定められた個人情報を取扱っております。

当社企業グループは、個人情報の保護については、極めて重要な経営課題と認識し、個人情報の適正な取得及び利用管理の義務付けを行うため、個人情報保護委員会を設置し、各種規定の策定、研修等の社内教育等を通して個人情報の漏洩・再発防止に努めております。

しかしながら、万一、個人情報が漏洩した場合は社会的信用の失墜、損害賠償請求等により業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 自然災害・事故に関するリスク

当社企業グループは、地震や津波等の大規模な自然災害が起こった場合、スタッフ及び当社施設が稼働できない状況になると考えられます。

その結果、当社利用者がサービスを受給できなくなる場合、当社売上が減少し、特別費用の発生も考えられます。

## 2. 企業集団の状況

当社企業グループは、株式会社ニチイ学館および子会社12社、関連会社1社により構成されており、主に4つの事業（医療関連事業、ヘルスケア事業、教育事業、その他事業）を展開しております。医療関連事業は、主として医療機関・調剤薬局における医事業務の受託、医療用器材の販売・消毒・滅菌業務（院内）、医事コンサルティング等を提供しております。ヘルスケア事業は、介護保険制度下での在宅介護サービス（訪問介護サービス・訪問入浴サービス・通所介護サービス）、福祉用具の販売・レンタルおよび配食サービス等を提供しております。教育事業は、医療事務技能者ならびにホームヘルパーの養成を中心とした教育事業等を行っております。その他事業は、子会社を中心に情報処理、物品の保管・配送、書籍の出版・販売、花卉・種苗等の生産・販売、リース業、人材派遣業等を展開しております。

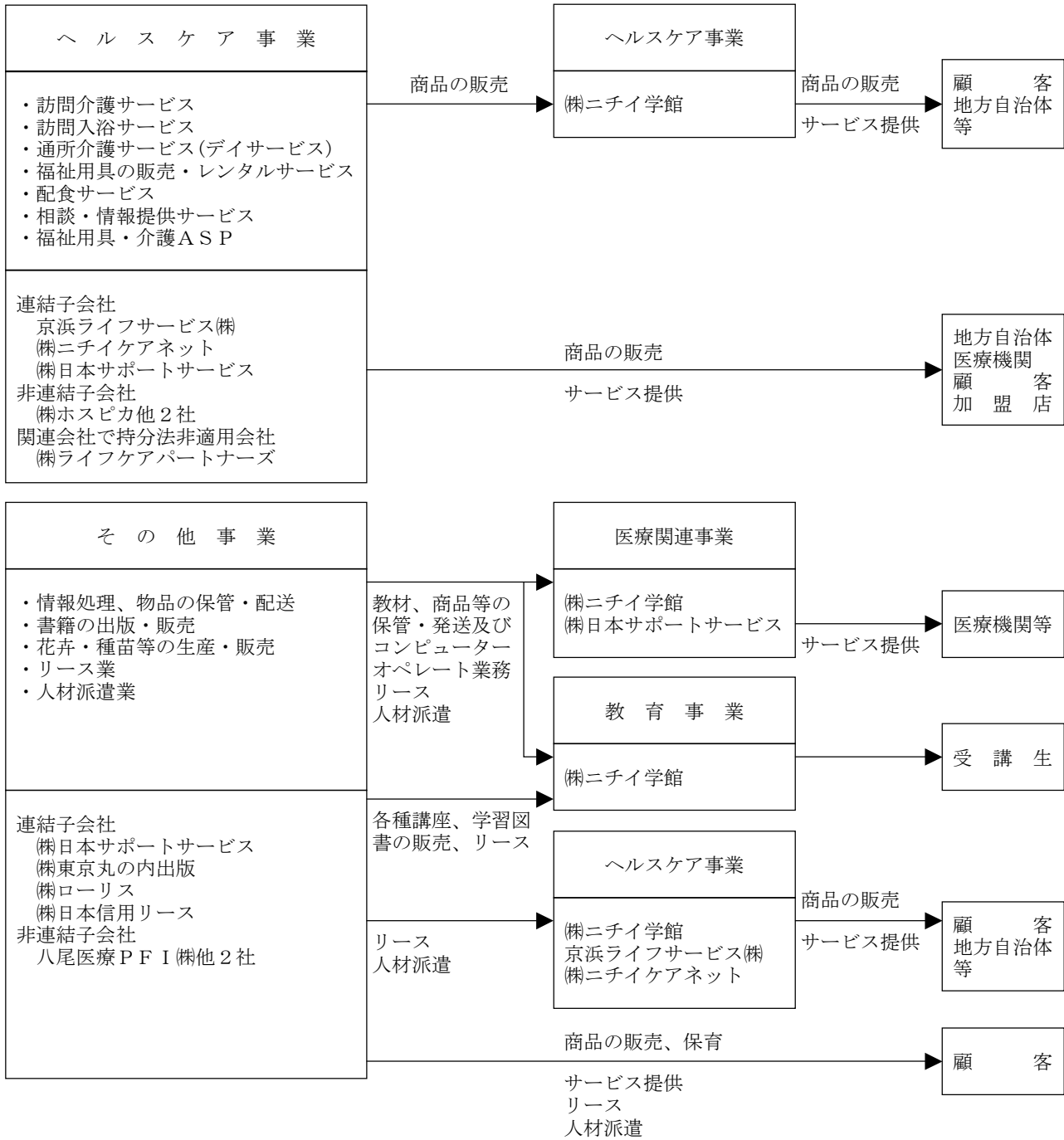
当社企業グループの事業内容と当該事業に係る位置付けは、次のとおりであり、事業の種類別セグメント情報における事業区分と同一であります。

事業区分	主要業務・製品	主要な会社
医療関連事業	受付業務、診療報酬請求事務業務、会計業務、コンピューター業務、カルテ管理業務等の医事業務の受託、医療用器材の販売・消毒・滅菌業務（院内）、医事コンサルティング等	当社 ㈱日本サポートサービス
ヘルスケア事業	訪問介護サービス、訪問入浴サービス、通所介護サービス（デイサービス）、福祉用具の販売・レンタルサービス、配食サービス等	当社 京浜ライフサービス(株) ㈱ニチイケアネット ㈱日本サポートサービス
教育事業	医療事務講座、ホームヘルパー研修講座、ベビーシッター養成講座、手話講座等	当社
その他事業	情報処理、物品の保管・配送、書籍の出版・販売、花卉・種苗等の生産・販売、リース業、人材派遣業等	㈱日本サポートサービス ㈱東京丸の内出版 ㈱ローリス ㈱日本信用リース

(注) ① ㈱パワーバンクについては、平成19年3月27日に清算いたしました。

② レハティームジャパン(株)は平成19年1月1日付にて㈱ニチイケアネットに社名変更いたしました。





### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社企業グループは、「生活者の健康と福祉に貢献する」という経営理念のもと、医療関連・介護・教育という生活に密着した分野において、以下の3つのミッションを通じ、豊かな人間生活の向上と社会の進歩・発展に貢献できる企業、信頼され選ばれる企業となることを目指しております。

##### ニチイのミッション

- ① 医療関連で、医療機関の安定した経営を支援する。
- ② 介護で、一生不安なく暮らせる環境をつくる。
- ③ 教育で、人が豊かに成長し続けていくことを応援する。

また、「企業の社会的責任の遂行」、「企業倫理の遵守」、「コーポレートブランドの価値向上」を重視した企業活動を徹底していくことで、「株主」をはじめ、すべてのステークホルダーとの信頼関係が継続していくものと認識しております。

そのため、各組織や従業員一人ひとりの自律性向上とコンプライアンスの徹底を図るとともに、『やさしさを、私たちの強さにしたい。』をブランドスローガンに、企業価値の最大化を積極的に図ってまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社企業グループでは、人材サービスを提供する事業であること、事業展開する医療・福祉分野が今後も市場拡大を期待できること、株主価値向上を重視するという観点から、長期ビジョンとして以下の3点を掲げております。

- ① 売上高前年対比（伸長率） →2桁成長の達成
- ② 売上高営業利益率 →8%以上の達成
- ③ ROE（自己資本利益率） →15%以上の達成

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

わが国の急速な少子高齢化の進行に伴う人口減少社会を迎えるにあたり、当社企業グループは、経営環境の変化に迅速且つ適切に対応できる強固な企業体質を確立するため、事業成長戦略及び組織改革に取り組んでおります。

事業成長戦略においては、各事業において、既存事業の強化、業容拡大、将来事業の創出に取り組んでおり、平成18年9月16日付で「情報・戦略本部」を神戸ポートアイランドセンターに新設し、新サービス、新商品開発に着手しております。

組織改革においては、当社企業グループの経営基盤の強化に向け、子会社の再編・統合、グループ間における事業譲渡等を進めるとともに、平成19年3月26日付で、平成16年より進めてきた「組織改革」の集大成として、当社の支店体制を「教育事業」、「医療関連事業」、「ヘルスケア事業」の各事業に特化した新特化型支店体制に移行し、支社体制も18のエリアごとに地域営業を推進・管理する営業統括部体制に改編いたしました。

この改革により、集中力を発揮できる支店組織と競争力のある地域体制を確立することで、業績の追求とサービス品質の向上を実現いたします。

また、平成19年4月1日より、グループ内に複数存在した「ニチイ学館」、「アイリスケアサービス」等のブランド名称を「ニチイ」に統合し、コーポレートブランドの価値向上を目指した企業活動に取り組んでおります。

これらの経営戦略を包括的に実行することで、当社企業グループの将来構想を具現化するとともに、企業価値の最大化を図ってまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

##### 【医療関連事業】

平成18年の医療法、健康保険法改正等をはじめとした医療制度改革は、平成19年4月より具体策が実現される予定であり、今後更に加速することが予想されます。

また、わが国では「地域分権」を目指した方向で政策の検討が行われており、医療制度改革においてもこの流れにあるため、医療機関では、地域における機能分担、連携強化が更に求められる等、医療機関は様々な環境変化に対応できる効率的な医療経営が求められております。

当社企業グループでは、各医療機関の様々な問題点を適切に対処するため、人材供給の安定化・人材活性の向上を目指し、人材育成の強化を推進してまいります。

また、中長期的な事業戦略として、医療機関のIT化に向けたシステム関連サービスの拡充や、スタッフ技能の高度化による高付加価値サービス等の「医療経営支援サービス」の積極的な開発・提供を行ってまいります。

【ヘルスケア事業】

平成18年4月の改革では、「予防給付の導入」、「居住費の一部徴収」「規制の強化と効率化」が実施され、介護事業者は新たな制度への対応、事業モデルの再構築が急務となっております。

また、団塊の世代が全て65歳以上になる2015年に向けて2009年、2012年に更に段階的に改革が進められる予定であり、当社においては長期的視野に立った戦略の策定に取り組んでおります。

介護保険サービスの拡充・質の向上と、介護保険外の自費サービスや障害福祉サービス等の開発・提供を進めるとともに、地域社会や異業種企業と連携した付加価値サービスの創造に積極的に取り組み、事業拡大を推進してまいります。

【教育事業】

平成17年における介護・福祉サービス従事者数は約328万人であり、平成5年の約71万人から約4.6倍に増加しております。

また、今後も少子高齢社会の進展により、介護・福祉サービス分野の従事者の増加が予想されております。(厚生労働省資料より。介護・福祉サービスとは、老人分野、障害者分野、児童分野、その他とされています)

当社の教育事業は、医療・介護分野を中心とした12講座を開講しており、介護・医療分野の人材育成に取り組んでおります。

また、「教育から就業」という独自のビジネスモデルを基に、当社事業への人材供給を行う基幹事業であるため、当社認知度の向上および人材供給体制の強化を図るべく、TVCMやネット広告といったレスポンス実績の高い広告媒体への重点広告を実施するとともに、受講生の利便性を追及した教室展開を進め、広告戦略と連動させた量的拡大施策を推進しております。

今後も、主力講座である医療事務講座やホームヘルパー研修講座等の更なる拡充とともに、介護福祉士関連講座等、付加価値の高い講座の開発・提供を積極的に推進し、当社事業を担う人材の獲得と医療・福祉業界の雇用の活性化に寄与してまいります。

【その他事業】

当社企業グループでは、医療・福祉関連サービスにおける当社の経営資源を活かし、「福祉用具卸業・福祉用具リース業」、「医療・福祉分野の出版事業」等のサポート事業を展開しております。

福祉用具卸業・福祉用具リース業は、福祉用具市場における商品流通の活性化を図り、医療・介護環境の充実を図る役割を担っております。

出版事業は、医療・福祉関連の専門誌発行や教育事業の教本出版などを通して、専門的な最新情報を提供し、人材の質的レベルの向上に貢献しております。

今後も、当社企業グループの企業価値の拡大を図るべく、最適な組織形態によるグループ戦略を実現してまいります。

平成18年12月27日、東京都より当社の訪問介護事業所及び居宅介護支援事業所3箇所において、人員配置や介護報酬請求について指導及び業務改善勧告を受けました。

皆様に多大なるご迷惑とご心配をおかけいたしましたことを心よりお詫び申し上げます。

当社では、この度の指導を真摯に受け止め、深く反省するとともに、より一層の介護事業の管理体制を強化することで、適切な事業所運営の徹底を図ってまいります。

本件につきましては、指導後速やかに改善し、改善報告書を提出し東京都より「改善済」の承認を頂いておりますが、当社では、再発防止にむけ、事業所における制度運営基準の徹底を図っております。

また、全都道府県にて、社内で作成した自己評価票を用い、法令基準に沿った運営状況の再点検を実施しております。

かかる事態を起さぬよう、コンプライアンス体制を強化し、全社を挙げて再発防止と信頼回復に取り組んでまいり所存です。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

#### 4. 連結財務諸表

##### (1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			12,557,413		9,872,547	△2,684,865
2. 受取手形及び売掛金	※6		25,343,630		24,124,838	△1,218,791
3. たな卸資産			1,943,892		1,475,298	△468,594
4. 繰延税金資産			2,882,923		3,766,302	883,378
5. その他			2,650,723		3,330,480	679,757
6. 貸倒引当金			△135,756		△105,039	30,717
流動資産合計			45,242,826	46.2	42,464,428	△2,778,398
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物及び構築物	※3	30,759,463		33,741,425		
減価償却累計額		6,059,786	24,699,677	7,389,680	26,351,745	1,652,068
2. 機械装置及び運搬具		153,221		138,853		
減価償却累計額		114,522	38,698	109,775	29,078	△9,620
3. 器具備品	※3	1,566,994		1,532,729		
減価償却累計額		1,074,761	492,233	1,121,650	411,078	△81,155
4. 土地			7,844,328		7,681,997	△162,331
5. 建設仮勘定			2,040,667		—	△2,040,667
有形固定資産合計			35,115,605	35.9	34,473,899	△641,706
(2) 無形固定資産						
1. 連結調整勘定			2,881,157		—	△2,881,157
2. のれん			—		2,670,896	2,670,896
3. ソフトウェア			922,147		735,451	△186,696
4. その他			192,755		398,157	205,402
無形固定資産合計			3,996,060	4.1	3,804,505	△191,555

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券	※1	1,219,031		1,201,807		△17,224
2. 長期貸付金		2,557,397		2,444,542		△112,855
3. 長期前払費用		147,460		145,539		△1,921
4. 差入保証金		4,977,231		4,763,833		△213,398
5. 繰延税金資産		3,307,304		1,525,228		△1,782,075
6. その他	※1,2	3,873,504		2,024,097		△1,849,407
7. 貸倒引当金	※4	△2,538,361		△732,681		1,805,679
投資その他の資産合計		13,543,570	13.8	11,372,368	12.4	△2,171,201
固定資産合計		52,655,236	53.8	49,650,772	53.9	△3,004,463
資産合計		97,898,062	100.0	92,115,200	100.0	△5,782,861
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形及び買掛金		1,736,727		1,144,987		△591,739
2. 短期借入金		13,063,000		402,000		△12,661,000
3. 一年以内返済予定長期借入金		55,171		33,178		△21,992
4. 一年以内償還予定社債		—		3,808,000		3,808,000
5. 未払法人税等		2,074,565		154,193		△1,920,372
6. 未払消費税等		1,742,666		1,574,166		△168,499
7. 未払費用		15,402,527		16,011,429		608,901
8. 賞与引当金		3,475,893		3,320,330		△155,563
9. 役員賞与引当金		—		36,000		36,000
10. その他		5,017,256		4,891,422		△125,833
流動負債合計		42,567,807	43.5	31,375,708	34.1	△11,192,099
II 固定負債						
1. 社債		—		5,288,000		5,288,000
2. 長期借入金		39,345		19,118		△20,226
3. 退職給付引当金		2,767,862		2,941,991		174,129
4. 役員退職慰労引当金		129,209		132,243		3,034
5. その他		102,333		110,927		8,593
固定負債合計		3,038,751	3.1	8,492,282	9.2	5,453,530
負債合計		45,606,559	46.6	39,867,990	43.3	△5,738,569

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(少数株主持分)						
少数株主持分		132,488	0.1	—	—	—
(資本の部)						
I 資本金	※8	11,933,790	12.2	—	—	—
II 資本剰余金		17,354,214	17.7	—	—	—
III 利益剰余金		28,723,606	29.4	—	—	—
IV その他有価証券評 価差額金		77,628	0.1	—	—	—
V 自己株式	※9	△5,930,226	△6.1	—	—	—
資本合計		52,159,014	53.3	—	—	—
負債、少数株主持 分及び資本合計		97,898,062	100.0	—	—	—
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		—	—	11,933,790	13.0	—
2. 資本剰余金		—	—	17,354,214	18.8	—
3. 利益剰余金		—	—	28,686,400	31.1	—
4. 自己株式		—	—	△5,934,751	△6.4	—
株主資本合計		—	—	52,039,654	56.5	—
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券 評価差額金		—	—	56,826	0.0	—
評価・換算差額等 合計		—	—	56,826	0.0	—
III 少数株主持分		—	—	150,729	0.2	—
純資産合計		—	—	52,247,210	56.7	—
負債純資産合計		—	—	92,115,200	100.0	—

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		対前年比 増減 (千円)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			206,222,324	100.0	202,549,097	100.0	△3,673,227	
II 売上原価			165,174,725	80.1	163,310,893	80.6	△1,863,831	
売上総利益			41,047,599	19.9	39,238,203	19.4	△1,809,395	
III 販売費及び一般管理費								
1. 広告宣伝費		5,121,130			6,938,565			
2. 役員報酬		151,158			152,406			
3. 給料手当		13,563,532			12,621,856			
4. 賞与引当金繰入額		861,687			808,351			
5. 役員賞与引当金繰入額		—			36,000			
6. 役員退職慰労引当金繰入額		7,604			8,501			
7. 役員退職慰労金		320			86			
8. 退職給付費用		422,501			326,118			
9. 法定福利費		1,984,977			1,857,519			
10. 旅費交通費		1,463,609			1,362,105			
11. 賃借料		3,604,763			3,439,362			
12. 貸倒引当金繰入額		101,661			29,184			
13. 減価償却費		674,210			662,828			
14. 連結調整勘定償却額		215,964			—			
15. のれん償却額		—			207,389			
16. その他		7,884,440	36,057,561	17.5	8,152,111	36,602,387	18.1	544,826
営業利益			4,990,037	2.4	2,635,815	1.3	△2,354,221	
IV 営業外収益								
1. 受取利息		36,152			26,342			
2. 事務受託料		91,952			90,904			
3. 固定資産賃貸収入		—			30,985			
4. その他		153,670	281,775	0.1	150,529	298,762	0.1	16,987
V 営業外費用								
1. 支払利息		57,430			40,451			
2. 社債利息		—			57,409			
3. 損害賠償金		11,931			27,262			
4. 社債発行費		—			32,940			
5. 差入保証金解約損		931			41,063			
6. その他		16,169	86,463	0.0	25,500	224,627	0.1	138,163
経常利益			5,185,349	2.5	2,709,950	1.3	△2,475,398	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			対前年比
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
VI 特別利益								
1. 固定資産売却益	※1	4			29,320			
2. 関係会社株式売却益		1,489,112			—			
3. 投資有価証券売却益		552,837			2,850			
4. その他		—	2,041,954	1.0	634	32,804	0.1	△2,009,149
VII 特別損失								
1. 固定資産除却損	※1	74,997			59,472			
2. 固定資産売却損	※1	55,325			22,147			
3. 関係会社株式評価損		118,492			—			
4. たな卸資産評価損		2,422,614			274,665			
5. 貸倒引当金繰入額		2,455,000			—			
6. 事業所閉鎖損		7,552			—			
7. 減損損失	※2	131,098			52,560			
8. リース解約損		—			103,395			
9. その他		3,503	5,268,583	2.6	—	512,242	0.3	△4,756,341
税金等調整前当期純利益			1,958,719	0.9		2,230,512	1.1	271,793
法人税、住民税及び事業税		3,243,944			510,409			
法人税等調整額		△3,295,144	△51,199	△0.1	912,722	1,423,132	0.7	1,474,331
少数株主利益			34,984	0.0		32,612	0.0	△2,371
当期純利益			1,974,934	1.0		774,768	0.4	△1,200,166



(3) 連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			17,354,214
II 資本剰余金期末残高			17,354,214
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			27,562,047
II 利益剰余金増加高			
1. 当期純利益		1,974,934	1,974,934
III 利益剰余金減少高			
1. 配当金		776,050	
2. 役員賞与		36,000	
3. 自己株式処分差損		1,325	813,376
IV 利益剰余金期末残高			28,723,606

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高	11,933,790	17,354,214	28,723,606	△5,930,226	52,081,385
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）			△774,937		△774,937
利益処分による役員賞与（注）			△36,000		△36,000
当期純利益			774,768		774,768
自己株式の取得				△6,370	△6,370
自己株式の処分			△1,037	1,845	808
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計	—	—	△37,206	△4,524	△41,731
平成19年3月31日 残高	11,933,790	17,354,214	28,686,400	△5,934,751	52,039,654

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日 残高	77,628	77,628	132,488	52,291,502
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当（注）				△774,937
利益処分による役員賞与（注）				△36,000
当期純利益				774,768
自己株式の取得				△6,370
自己株式の処分				808
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△20,801	△20,801	18,240	△2,560
連結会計年度中の変動額合計	△20,801	△20,801	18,240	△44,291
平成19年3月31日 残高	56,826	56,826	150,729	52,247,210

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		1,958,719	2,230,512	271,793
減価償却費		1,781,896	2,021,741	239,845
貸倒引当金の増減額		2,530,998	△1,836,397	△4,367,396
賞与引当金の減少額		△167,514	△155,563	11,950
役員賞与引当金の増加額		—	36,000	36,000
退職給付引当金の増加額		359,693	174,129	△185,564
役員退職慰労引当金の増加額		927	3,034	2,106
受取利息及び受取配当金		△64,063	△39,181	24,882
支払利息		57,430	97,860	40,429
連結調整勘定償却額		215,964	—	△215,964
のれん償却額		—	207,389	207,389
投資有価証券売却益		△552,837	△2,850	549,987
その他の収入		△2,521	△8,148	△5,626
固定資産除却損		74,997	59,472	△15,524
固定資産売却損		55,325	22,147	△33,178
固定資産売却益		△4	△29,320	△29,315
減損損失		131,098	52,560	△78,537
関係会社株式売却益		△1,489,112	—	1,489,112
関係会社株式評価損		118,492	—	△118,492
たな卸資産評価損		2,422,614	274,665	△2,147,948
その他特別損失		3,503	—	△3,503
売上債権の増減額		△1,111,859	1,135,841	2,247,701
たな卸資産の減少額		173,720	193,928	20,207
その他流動資産の増減額		366,889	△718,806	△1,085,696
破産債権等の減少額		—	1,842,880	1,842,880
仕入債務の増減額		13,383	△591,739	△605,122
その他流動負債の増加額		1,698,167	513,686	△1,184,480

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
未払消費税等の増減額		538,836	△168,499	△707,335
その他固定資産の減少額		30,326	73	△30,252
その他固定負債の増加額		13,006	8,593	△4,412
役員賞与の支払額		△36,000	△27,850	8,150
小計		9,122,079	5,296,163	△3,825,915
利息及び配当の受取額		63,284	38,253	△25,030
利息の支払額		△58,274	△85,398	△27,123
法人税等の支払額		△2,546,191	△2,592,692	△46,500
法人税等還付額		91,923	—	△91,923
営業活動によるキャッシュ・フロー		6,672,819	2,656,325	△4,016,493
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△378,500	△396,000	△17,500
定期預金の払戻による収入		399,000	300,000	△99,000
連結子会社株式の取得による支出		△20,000	△7,000	13,000
有形固定資産の取得による支出		△7,796,518	△1,340,623	6,455,895
有形固定資産の売却による収入		58,593	160,977	102,384
無形固定資産の取得による支出		△250,691	△132,451	118,240
投資有価証券の取得による支出		—	△300,000	△300,000
投資有価証券等の売却による収入		874,633	305,000	△569,633
関係会社株式の取得による支出		△260,500	—	260,500
関係会社株式の売却による収入		250,005	—	△250,005
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入		434,841	—	△434,841
長期前払費用の取得による支出		△94,749	△47,022	47,727
貸付による支出		△232,942	△61,400	171,542
貸付金の返済による収入		1,659,152	173,355	△1,485,797
差入保証金の取得による支出		△319,504	△210,196	109,307

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
差入保証金の返還による収入		237,671	423,594	185,923
その他投資 (純額)		△99,005	41,359	140,364
投資活動によるキャッシュ・フロー		△5,538,514	△1,090,406	4,448,108
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		184,150,000	170,540,000	△13,610,000
短期借入金の返済による支出		△175,804,000	△183,201,000	△7,397,000
社債発行による収入		—	11,000,000	11,000,000
社債の償還による支出		—	△1,904,000	△1,904,000
長期借入れによる収入		42,109	15,689	△26,419
長期借入金の返済による支出		△84,149	△57,909	26,240
自己株式の売却による収入		2,107	808	△1,299
自己株式の取得による支出		△142,025	△6,370	135,655
親会社による配当金の支払額		△776,050	△769,594	6,456
少数株主への配当金の支払額		△2,400	△4,500	△2,100
財務活動によるキャッシュ・フロー		7,385,590	△4,386,876	△11,772,467
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額		0	△1	△1
Ⅴ 現金及び現金同等物の増減額		8,519,895	△2,820,958	△11,340,854
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高		3,871,610	12,391,506	8,519,895
Ⅶ 現金及び現金同等物の期末残高		12,391,506	9,570,547	△2,820,958

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p><b>1. 連結の範囲に関する事項</b>                      子会社については、㈱東京丸の内出版、㈱日本サポートサービス、㈱ローリス、京浜ライフサービス㈱、レハティームジャパン㈱、㈱日本信用リース、㈱パワーバンク（旧㈱ニチイパワーバンク）の7社を連結の範囲に含めております。                      なお、㈱サンメディックは平成17年9月30日付にて売却したため損益のみ連結しております。                      なお、㈱ホスピカ他6社については、当該子会社の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないことから連結の範囲に含めておりません。</p> <p><b>2. 持分法の適用に関する事項</b>                      非連結子会社である㈱ホスピカ他6社及び関連会社1社については、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性がないため、これらの会社に対する投資については、持分法を適用しておりません。</p> <p><b>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</b>                      連結子会社のうち京浜ライフサービス㈱、㈱日本信用リースの決算日は12月末日、㈱東京丸の内出版の決算日は1月末日、㈱日本サポートサービスの決算日は2月末日であり、連結財務諸表の作成にあたっては同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、これらの連結子会社の決算日から3月31日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	<p><b>1. 連結の範囲に関する事項</b>                      子会社については、㈱東京丸の内出版、㈱日本サポートサービス、㈱ローリス、京浜ライフサービス㈱、㈱ニチイケアネット（旧レハティームジャパン㈱）、㈱日本信用リース、の6社を連結の範囲に含めております。                      なお、㈱パワーバンクは平成19年3月27日付けにて清算したため、損益のみ連結しております。                      なお、㈱ホスピカ他5社については、当該子会社の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないことから連結の範囲に含めておりません。</p> <p><b>2. 持分法の適用に関する事項</b>                      非連結子会社である㈱ホスピカ他5社及び関連会社1社については、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性がないため、これらの会社に対する投資については、持分法を適用しておりません。</p> <p><b>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</b>                      同左</p>



<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、実際支給見込額基準により計上しております。</p> <p>(ハ) _____</p> <p>(ニ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異の処理年数は、正社員、準社員及び業務社員役職者分は5年、役職者を除く業務社員分は4年であり、それぞれ発生の翌連結会計年度から定額法により按分した額を費用処理することにしております。</p> <p>(ホ) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) _____</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。ただし、控除対象外消費税等は販売費及び一般管理費として処理しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同左</p> <p>(ハ) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ36,000千円減少しております。</p> <p>(ニ) 退職給付引当金 同左</p> <p>(ホ) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 繰延資産の処理方法 社債発行費については、支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>



<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>5. <u>連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</u> 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6. <u>連結調整勘定の償却に関する事項</u> 連結調整勘定の償却については、㈱パワーバンク及びレハティームジャパン㈱は5年間、京浜ライフサービス㈱他は20年間の均等償却を行っております。</p> <p>7. _____</p> <p>8. <u>利益処分項目等の取扱に関する事項</u> 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p> <p>9. <u>連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</u> 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>5. <u>連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</u> 同左</p> <p>6. _____</p> <p>7. <u>のれん及び負ののれんの償却に関する事項</u> のれんの償却については、㈱ニチイケアネット（旧レハティームジャパン㈱）は5年間、京浜ライフサービス㈱他は20年間の均等償却を行っております。</p> <p>8. _____</p> <p>9. <u>連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</u> 同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これにより税金等調整前当期純利益は131,098千円減少しております。セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は52,096,481千円であります。 なお、当連結会計年度末における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度末において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度末から「のれん」と表示しております。</p>
<p>(連結損益計算書) 前連結会計年度に区分掲記しておりました「会員権評価損」(当連結会計年度は10千円)は、当連結会計年度において特別損失の総額の100分の10以下となったため、特別損失の「その他」に含めて表示することにしました。</p>	<p>(連結損益計算書) 前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん償却額」と表示しております。  「固定資産賃貸収入」は前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分記載しました。 なお、前連結会計年度における「固定資産賃貸収入」の金額は27,065千円であります。</p>
<p>—————</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん償却額」と表示しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)																											
<p>※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">投資有価証券</td> <td style="width: 10%; text-align: center;">(株式)</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">324,557千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">(出資金)</td> <td style="text-align: right;">20,000千円</td> </tr> </table> <p>※2. 貸貸資産に係る減価償却累計額 249,789千円</p> <p>※3. 当連結会計年度において、国庫補助金等の受入れにより、建物及び構築物13,332千円、器具備品3,617千円の圧縮記帳を行いました。 なお、有形固定資産に係る国庫補助金等の受入れによる圧縮記帳累計額は、建物及び構築物161,570千円、器具備品18,856千円、計180,426千円であります。</p> <p>※4. 貸倒引当金には、関係会社に係るものが2,477,749千円含まれております。</p> <p>5. 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。 京浜リサイクル事業組合 242,760千円</p> <p>※6. _____</p> <p>7. 当座貸越契約及びコミットメント 当社及び連結子会社（㈱日本サポートサービス他2社）においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行6行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 30%; text-align: right;">37,818,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td></td> <td style="text-align: right;">13,051,000</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">24,767,000</td> </tr> </table> <p>※8. 発行済株式総数 普通株式 36,508,976株</p> <p>※9. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式1,284,549株であります。</p>	投資有価証券	(株式)	324,557千円	その他	(出資金)	20,000千円	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額		37,818,000千円	借入実行残高		13,051,000	差引額		24,767,000	<p>※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">投資有価証券</td> <td style="width: 10%; text-align: center;">(株式)</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">344,555千円</td> </tr> </table> <p>※2. 貸貸資産に係る減価償却累計額 278,690千円</p> <p>※3. 当連結会計年度において、国庫補助金等の受入れにより、建物及び構築物142,506千円、器具備品2,565千円の圧縮記帳を行いました。 なお、有形固定資産に係る国庫補助金等の受入れによる圧縮記帳累計額は、建物及び構築物304,077千円、器具備品21,422千円、計325,499千円であります。</p> <p>※4. _____</p> <p>5. 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。 京浜リサイクル事業組合 202,300千円</p> <p>※6. 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形 749千円</p> <p>7. 当座貸越契約 当社及び連結子会社（㈱日本サポートサービス他1社）においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 30%; text-align: right;">24,470,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td></td> <td style="text-align: right;">380,000</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">24,090,000</td> </tr> </table> <p>※8. _____</p> <p>※9. _____</p>	投資有価証券	(株式)	344,555千円	当座貸越極度額の総額		24,470,000千円	借入実行残高		380,000	差引額		24,090,000
投資有価証券	(株式)	324,557千円																										
その他	(出資金)	20,000千円																										
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額		37,818,000千円																										
借入実行残高		13,051,000																										
差引額		24,767,000																										
投資有価証券	(株式)	344,555千円																										
当座貸越極度額の総額		24,470,000千円																										
借入実行残高		380,000																										
差引額		24,090,000																										

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																												
<p>※1. 固定資産売却益、固定資産除却損及び固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">固定資産売却益</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">1千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td colspan="2">固定資産除却損</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">66,044千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">454</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">8,497</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">74,997</td> </tr> <tr> <td colspan="2">固定資産売却損</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">55,325千円</td> </tr> </table> <p>※2. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 50%;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="5">北関東滅菌センター(埼玉県鴻巣市)</td> <td rowspan="5"></td> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">79,969</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">5,035</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">44,813</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">100</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,179</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社企業グループは、単独でキャッシュ・フローを生み出す最小の事業単位である事業所ごとにグループ化し、減損会計を適用しております。</p> <p>その他に、本社、研修施設等については独立してキャッシュ・フローを生み出さないことから共有資産としております。</p> <p>このうち、上記売却予定である資産については減損処理を行い、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定し、不動産鑑定士による鑑定評価額より処分見込費用を控除した金額を使用しております。</p>	固定資産売却益		建物及び構築物	3千円	器具備品	1千円	合計	4	固定資産除却損		建物及び構築物	66,044千円	機械装置及び運搬具	454	器具備品	8,497	合計	74,997	固定資産売却損		土地	55,325千円	場所	用途	種類	金額(千円)	北関東滅菌センター(埼玉県鴻巣市)		建物及び構築物	79,969	器具備品	5,035	土地	44,813	長期前払費用	100	その他	1,179	<p>※1. 固定資産売却益、固定資産除却損及び固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">固定資産売却益</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">29,320千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">固定資産除却損</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">32,526千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">718</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">4,471</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">21,756</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">59,472</td> </tr> <tr> <td colspan="2">固定資産売却損</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">451千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">21,695</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">22,147</td> </tr> </table> <p>※2. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 50%;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">アイリスケアショップ鎌倉(神奈川県鎌倉市)</td> <td rowspan="4"></td> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">36,570</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">135</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">15,831</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">22</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社企業グループは、単独でキャッシュ・フローを生み出す最小の事業単位である事業所ごとにグループ化し、減損会計を適用しております。</p> <p>その他に、本社、研修施設等については独立してキャッシュ・フローを生み出さないことから共有資産としております。</p> <p>このうち、上記売却予定であった資産については減損処理を行い、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定し、不動産鑑定士による鑑定評価額より処分見込費用を控除した金額を使用しております。</p>	固定資産売却益		土地	29,320千円	固定資産除却損		建物及び構築物	32,526千円	機械装置及び運搬具	718	器具備品	4,471	ソフトウェア	21,756	合計	59,472	固定資産売却損		建物及び構築物	451千円	土地	21,695	合計	22,147	場所	用途	種類	金額(千円)	アイリスケアショップ鎌倉(神奈川県鎌倉市)		建物及び構築物	36,570	器具備品	135	土地	15,831	その他	22
固定資産売却益																																																																													
建物及び構築物	3千円																																																																												
器具備品	1千円																																																																												
合計	4																																																																												
固定資産除却損																																																																													
建物及び構築物	66,044千円																																																																												
機械装置及び運搬具	454																																																																												
器具備品	8,497																																																																												
合計	74,997																																																																												
固定資産売却損																																																																													
土地	55,325千円																																																																												
場所	用途	種類	金額(千円)																																																																										
北関東滅菌センター(埼玉県鴻巣市)		建物及び構築物	79,969																																																																										
		器具備品	5,035																																																																										
		土地	44,813																																																																										
		長期前払費用	100																																																																										
		その他	1,179																																																																										
固定資産売却益																																																																													
土地	29,320千円																																																																												
固定資産除却損																																																																													
建物及び構築物	32,526千円																																																																												
機械装置及び運搬具	718																																																																												
器具備品	4,471																																																																												
ソフトウェア	21,756																																																																												
合計	59,472																																																																												
固定資産売却損																																																																													
建物及び構築物	451千円																																																																												
土地	21,695																																																																												
合計	22,147																																																																												
場所	用途	種類	金額(千円)																																																																										
アイリスケアショップ鎌倉(神奈川県鎌倉市)		建物及び構築物	36,570																																																																										
		器具備品	135																																																																										
		土地	15,831																																																																										
		その他	22																																																																										

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	36,508,976	—	—	36,508,976
合計	36,508,976	—	—	36,508,976
自己株式				
普通株式	1,284,549	3,202	400	1,287,351
合計	1,284,549	3,202	400	1,287,351

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加3,202株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少400株は、単元未満株式の買増しによる減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	平成13年新株予約権(注)	普通株式	207,408	—	207,408	—	—
	平成15年新株予約権	普通株式	247,500	—	—	247,500	—
	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	—
連結子会社	—	—	—	—	—	—	—
合計		—	454,908	—	207,408	247,500	—

(注) 平成13年度新株予約権の減少は、新株予約権の行使期間の終了によるものです。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	774,937	22	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	774,875	利益剰余金	22	平成19年3月31日	平成19年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">12,557,413千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△206,000</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">40,093</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,391,506</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	12,557,413千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△206,000	有価証券勘定	40,093	現金及び現金同等物	12,391,506	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">9,872,547千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△302,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,570,547</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	9,872,547千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△302,000	現金及び現金同等物	9,570,547		
現金及び預金勘定	12,557,413千円																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△206,000																
有価証券勘定	40,093																
現金及び現金同等物	12,391,506																
現金及び預金勘定	9,872,547千円																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△302,000																
現金及び現金同等物	9,570,547																
<p>2. 株式の売却により連結子会社でなくなった資産及び負債の内訳</p> <p>株式の売却により株式会社サンメディックが連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに株式会社サンメディック株式の売却価額と売却による収入は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">907,130千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">298,674</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△947,026</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△1,147,890</td> </tr> <tr> <td>株式売却益</td> <td style="text-align: right;">1,489,112</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">株式会社サンメディックの売却価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">600,001</td> </tr> <tr> <td>株式会社サンメディック現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△165,159</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：売却による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">434,841</td> </tr> </table>	流動資産	907,130千円	固定資産	298,674	流動負債	△947,026	固定負債	△1,147,890	株式売却益	1,489,112	株式会社サンメディックの売却価額	600,001	株式会社サンメディック現金及び現金同等物	△165,159	差引：売却による収入	434,841	<p>2. _____</p>
流動資産	907,130千円																
固定資産	298,674																
流動負債	△947,026																
固定負債	△1,147,890																
株式売却益	1,489,112																
株式会社サンメディックの売却価額	600,001																
株式会社サンメディック現金及び現金同等物	△165,159																
差引：売却による収入	434,841																

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
建物及び構築物	74,767	38,552	36,215	建物及び構築物	25,120	13,303	11,817
機械装置及び運搬具	2,503,314	1,458,280	1,045,034	機械装置及び運搬具	1,924,149	980,046	944,102
器具備品	14,000,129	7,460,988	6,539,141	器具備品	10,354,557	5,544,987	4,809,569
ソフトウェア	2,625,050	1,684,959	940,091	ソフトウェア	1,967,320	1,252,832	714,487
合計	19,203,262	10,642,780	8,560,482	合計	14,271,146	7,791,170	6,479,976
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			3,431,811千円	1年内			2,609,739千円
1年超			5,334,166	1年超			4,045,305
合計			8,765,977	合計			6,655,044
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料			4,794,807千円	支払リース料			3,862,102千円
減価償却費相当額			4,434,909	減価償却費相当額			3,601,903
支払利息相当額			276,830	支払利息相当額			235,552
(4) 減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			(4) 減価償却費相当額の算定方法	同左		
(5) 支払利息相当額の算定方法	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			(5) 支払利息相当額の算定方法	同左		
(6) 転貸リース				(6) 転貸リース			
上記借主側のファイナンス・リース取引には、おおむね同一の条件で、関係会社等に転貸リースしている取引が含まれております。				上記借主側のファイナンス・リース取引には、おおむね同一の条件で、関係会社等に転貸リースしている取引が含まれております。			
なお、当該転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額は、次のとおりであります。				なお、当該転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額は、次のとおりであります。			
1年内			364,086千円	1年内			205,500千円
1年超			549,705	1年超			393,163
合計			913,792	合計			598,663
(減損損失について)	リース資産に配分された減損損失はありません。			(減損損失について)	リース資産に配分された減損損失はありません。		

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料
1年内 27,200千円	1年内 29,408千円
1年超 54,366	1年超 38,615
合計 81,567	合計 68,024

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

		前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)			当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1) 株式	20,776	151,663	130,886	20,524	116,340	95,815
	小計	20,776	151,663	130,886	20,524	116,340	95,815
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	—	—	—	252	250	△2
	小計	—	—	—	252	250	△2
合計		20,776	151,663	130,886	20,776	116,590	95,813

2. 時価のない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)
	連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券		
非上場株式	767,368	1,085,217
非上場の外国株式	300,000	—

3. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		
売却額 (千円)	売却益の合計 (千円)	売却損の合計 (千円)	売却額 (千円)	売却益の合計 (千円)	売却損の合計 (千円)
677,837	552,837	—	5,000	2,850	—

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。



(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び適格退職年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

① 退職一時金制度

	設立時期	その他
当社	昭和46年	—
㈱東京丸の内出版	昭和47年	—
㈱日本サポートサービス	昭和58年	—
㈱ローリス	平成6年	—

② 適格退職年金

	設立時期	その他
当社	平成6年	平成6年4月に退職一時金より一部移行(注1. 2)
㈱東京丸の内出版	平成6年	平成6年4月に退職一時金より一部移行(注1. 2)
㈱日本サポートサービス	平成6年	平成6年4月に退職一時金より一部移行(注1. 2)
㈱ローリス	平成6年	平成6年4月に退職一時金より一部移行(注1. 2)
京浜ライフサービス㈱	平成8年	平成8年11月に新設(注1)

(注) 1. 共同委託契約であります。

2. 結合契約であります。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)
(1) 退職給付債務(千円)	△3,263,081	△3,680,728
(2) 年金資産(千円)	414,887	439,436
(3) 未積立退職給付債務(千円) (1)+(2)	△2,848,193	△3,241,292
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	80,330	299,300
(5) 未認識過去勤務債務(千円)	—	—
(6) 連結貸借対照表計上額純額(千円) (3)+(4)+(5)	△2,767,862	△2,941,991
(7) 前払年金費用(千円)	—	—
(8) 退職給付引当金(千円) (6)-(7)	△2,767,862	△2,941,991

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
退職給付費用 (千円)	738,812	607,591
(1) 勤務費用 (千円)	473,184	471,343
(2) 利息費用 (千円)	63,067	60,038
(3) 期待運用収益 (減算) (千円)	△4,730	△9,914
(4) 過去勤務債務の費用処理額 (千円)	—	—
(5) 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	202,052	77,247
(6) 臨時に支払った割増退職金 (千円)	5,238	8,876

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)
(1) 割引率 (%)	1%及び2%	1%及び2%
(2) 期待運用収益率 (%)	1.6%	2.8%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の額の処理年数 (年)	—	—
(5) 数理計算上の差異の処理年数 (年)	4年及び5年	4年及び5年

(注) 1. 割引率は、正社員、準社員及び業務社員役職者分は2%、役職者を除く業務社員分は1%であります。

2. 数理計算上の差異の処理年数は、正社員、準社員及び業務社員役職者分は5年、役職者を除く業務社員分は4年であり、それぞれ翌連結会計年度から費用処理しております。

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成13年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 16名 当社従業員 323名	当社取締役 16名 当社従業員 586名 子会社の取締役 11名 子会社の監査役 1名 子会社の従業員 14名
株式の種類別のストック・オプション数(注1)	普通株式207,408株	普通株式247,500株
付与日	平成13年6月28日	平成15年6月27日
権利確定条件	対象者は、本件新株引受権の行使時において、当社または当社の関係会社の取締役、監査役または従業員であることを要する。ただし、対象者が当社または当社の関係会社の取締役または監査役を任期満了により退任した場合および当社または当社の関係会社の従業員を定年により退職した場合は、この限りではない。	新株予約権者は、本件新株予約権の行使時において、当社または当社の関係会社の取締役、執行役、監査役または従業員であることを要する。ただし、対象者が当社または当社の関係会社の取締役または監査役を任期満了により退任した場合および当社または当社の関係会社の従業員を定年により退職した場合は、この限りではない。
対象勤務期間(注2)	—	—
権利行使期間	自平成15年7月1日 至平成18年6月30日	自平成17年7月1日 至平成19年6月29日

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。

2. 対象勤務期間の定めはありません。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成13年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	—	—
付与	—	—
失効	—	—
権利確定	—	—
未確定残	—	—
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	207,408	247,500
権利確定	—	—
権利行使	—	—
失効	207,408	—
未行使残	—	247,500

② 単価情報

	平成13年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	4,930	5,746
行使時平均株価 (円)	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																																																																		
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産（流動）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">258,457千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">1,411,333</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">176,846</td></tr> <tr><td>商品評価損</td><td style="text-align: right;">985,028</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">51,557</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産（流動）小計</td><td style="text-align: right;">2,883,223</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△300</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産（流動）の純額</td><td style="text-align: right;">2,882,923</td></tr> </table> <p>繰延税金資産（固定）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,060,579千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,120,856</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">52,636</td></tr> <tr><td>関係会社整理損</td><td style="text-align: right;">902,493</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">254,459</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産（固定）小計</td><td style="text-align: right;">3,391,025</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△27,664</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産（固定）計</td><td style="text-align: right;">3,363,361</td></tr> </table> <p>繰延税金負債（固定）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△53,257</td></tr> <tr><td>土地評価益</td><td style="text-align: right;">△2,799</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債（固定）計</td><td style="text-align: right;">△56,057</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産（固定）の純額</td><td style="text-align: right;">3,307,304</td></tr> </table> <p>繰延税金負債（流動）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">246</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債（流動）計</td><td style="text-align: right;">246</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債（流動）の純額</td><td style="text-align: right;">246</td></tr> </table>	未払事業税等	258,457千円	賞与引当金	1,411,333	未払費用	176,846	商品評価損	985,028	その他	51,557	<hr/>		繰延税金資産（流動）小計	2,883,223	評価性引当額	△300	<hr/>		繰延税金資産（流動）の純額	2,882,923	貸倒引当金繰入額	1,060,579千円	退職給付引当金	1,120,856	役員退職慰労引当金	52,636	関係会社整理損	902,493	その他	254,459	<hr/>		繰延税金資産（固定）小計	3,391,025	評価性引当額	△27,664	<hr/>		繰延税金資産（固定）計	3,363,361	その他有価証券評価差額金	△53,257	土地評価益	△2,799	<hr/>		繰延税金負債（固定）計	△56,057	<hr/>		繰延税金資産（固定）の純額	3,307,304	その他	246	<hr/>		繰延税金負債（流動）計	246	<hr/>		繰延税金負債（流動）の純額	246	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産（流動）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">40,410千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">1,350,386</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">175,595</td></tr> <tr><td>商品評価損</td><td style="text-align: right;">598,818</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,453,317</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">153,669</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産（流動）小計</td><td style="text-align: right;">3,772,198</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△5,706</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産（流動）の純額</td><td style="text-align: right;">3,766,491</td></tr> </table> <p>繰延税金負債（流動）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△189</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">△189</td></tr> </table> <p>繰延税金資産（固定）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">345,319千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,196,549</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">56,105</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">94,730</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産（固定）小計</td><td style="text-align: right;">1,692,705</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△125,690</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産（固定）計</td><td style="text-align: right;">1,567,014</td></tr> </table> <p>繰延税金負債（固定）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△38,986</td></tr> <tr><td>土地評価益</td><td style="text-align: right;">△2,799</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債（固定）計</td><td style="text-align: right;">△41,785</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産（固定）の純額</td><td style="text-align: right;">1,525,228</td></tr> </table> <p>繰延税金負債（流動）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債（流動）計</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債（流動）の純額</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> </table>	未払事業税等	40,410千円	賞与引当金	1,350,386	未払費用	175,595	商品評価損	598,818	繰越欠損金	1,453,317	その他	153,669	<hr/>		繰延税金資産（流動）小計	3,772,198	評価性引当額	△5,706	<hr/>		繰延税金資産（流動）の純額	3,766,491	その他	△189	<hr/>		計	△189	貸倒引当金繰入額	345,319千円	退職給付引当金	1,196,549	役員退職慰労引当金	56,105	その他	94,730	<hr/>		繰延税金資産（固定）小計	1,692,705	評価性引当額	△125,690	<hr/>		繰延税金資産（固定）計	1,567,014	その他有価証券評価差額金	△38,986	土地評価益	△2,799	<hr/>		繰延税金負債（固定）計	△41,785	<hr/>		繰延税金資産（固定）の純額	1,525,228	その他	2	<hr/>		繰延税金負債（流動）計	2	<hr/>		繰延税金負債（流動）の純額	2
未払事業税等	258,457千円																																																																																																																																		
賞与引当金	1,411,333																																																																																																																																		
未払費用	176,846																																																																																																																																		
商品評価損	985,028																																																																																																																																		
その他	51,557																																																																																																																																		
<hr/>																																																																																																																																			
繰延税金資産（流動）小計	2,883,223																																																																																																																																		
評価性引当額	△300																																																																																																																																		
<hr/>																																																																																																																																			
繰延税金資産（流動）の純額	2,882,923																																																																																																																																		
貸倒引当金繰入額	1,060,579千円																																																																																																																																		
退職給付引当金	1,120,856																																																																																																																																		
役員退職慰労引当金	52,636																																																																																																																																		
関係会社整理損	902,493																																																																																																																																		
その他	254,459																																																																																																																																		
<hr/>																																																																																																																																			
繰延税金資産（固定）小計	3,391,025																																																																																																																																		
評価性引当額	△27,664																																																																																																																																		
<hr/>																																																																																																																																			
繰延税金資産（固定）計	3,363,361																																																																																																																																		
その他有価証券評価差額金	△53,257																																																																																																																																		
土地評価益	△2,799																																																																																																																																		
<hr/>																																																																																																																																			
繰延税金負債（固定）計	△56,057																																																																																																																																		
<hr/>																																																																																																																																			
繰延税金資産（固定）の純額	3,307,304																																																																																																																																		
その他	246																																																																																																																																		
<hr/>																																																																																																																																			
繰延税金負債（流動）計	246																																																																																																																																		
<hr/>																																																																																																																																			
繰延税金負債（流動）の純額	246																																																																																																																																		
未払事業税等	40,410千円																																																																																																																																		
賞与引当金	1,350,386																																																																																																																																		
未払費用	175,595																																																																																																																																		
商品評価損	598,818																																																																																																																																		
繰越欠損金	1,453,317																																																																																																																																		
その他	153,669																																																																																																																																		
<hr/>																																																																																																																																			
繰延税金資産（流動）小計	3,772,198																																																																																																																																		
評価性引当額	△5,706																																																																																																																																		
<hr/>																																																																																																																																			
繰延税金資産（流動）の純額	3,766,491																																																																																																																																		
その他	△189																																																																																																																																		
<hr/>																																																																																																																																			
計	△189																																																																																																																																		
貸倒引当金繰入額	345,319千円																																																																																																																																		
退職給付引当金	1,196,549																																																																																																																																		
役員退職慰労引当金	56,105																																																																																																																																		
その他	94,730																																																																																																																																		
<hr/>																																																																																																																																			
繰延税金資産（固定）小計	1,692,705																																																																																																																																		
評価性引当額	△125,690																																																																																																																																		
<hr/>																																																																																																																																			
繰延税金資産（固定）計	1,567,014																																																																																																																																		
その他有価証券評価差額金	△38,986																																																																																																																																		
土地評価益	△2,799																																																																																																																																		
<hr/>																																																																																																																																			
繰延税金負債（固定）計	△41,785																																																																																																																																		
<hr/>																																																																																																																																			
繰延税金資産（固定）の純額	1,525,228																																																																																																																																		
その他	2																																																																																																																																		
<hr/>																																																																																																																																			
繰延税金負債（流動）計	2																																																																																																																																		
<hr/>																																																																																																																																			
繰延税金負債（流動）の純額	2																																																																																																																																		

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																										
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.69%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>    交際費等の損金不算入</td> <td style="text-align: right;">1.66</td> </tr> <tr> <td>    受取配当金等の益金不算入</td> <td style="text-align: right;">△1.99</td> </tr> <tr> <td>    住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">15.47</td> </tr> <tr> <td>    評価性引当額の減少</td> <td style="text-align: right;">△44.90</td> </tr> <tr> <td>    関係会社株式売却益</td> <td style="text-align: right;">△22.29</td> </tr> <tr> <td>    連結調整勘定当期償却額</td> <td style="text-align: right;">4.49</td> </tr> <tr> <td>    連結子会社の当期損失額</td> <td style="text-align: right;">6.28</td> </tr> <tr> <td>    その他</td> <td style="text-align: right;">△2.02</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">△2.61</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.69%	(調整)		交際費等の損金不算入	1.66	受取配当金等の益金不算入	△1.99	住民税均等割	15.47	評価性引当額の減少	△44.90	関係会社株式売却益	△22.29	連結調整勘定当期償却額	4.49	連結子会社の当期損失額	6.28	その他	△2.02	税効果会計適用後の法人税等の負担率	△2.61	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.69%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>    交際費等の損金不算入</td> <td style="text-align: right;">1.30</td> </tr> <tr> <td>    受取配当金等の益金不算入</td> <td style="text-align: right;">△1.58</td> </tr> <tr> <td>    住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">13.20</td> </tr> <tr> <td>    評価性引当額の増加</td> <td style="text-align: right;">3.33</td> </tr> <tr> <td>    のれん当期償却額</td> <td style="text-align: right;">3.78</td> </tr> <tr> <td>    連結子会社の当期損失額</td> <td style="text-align: right;">3.96</td> </tr> <tr> <td>    その他</td> <td style="text-align: right;">△0.89</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">63.80</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.69%	(調整)		交際費等の損金不算入	1.30	受取配当金等の益金不算入	△1.58	住民税均等割	13.20	評価性引当額の増加	3.33	のれん当期償却額	3.78	連結子会社の当期損失額	3.96	その他	△0.89	税効果会計適用後の法人税等の負担率	63.80
法定実効税率	40.69%																																										
(調整)																																											
交際費等の損金不算入	1.66																																										
受取配当金等の益金不算入	△1.99																																										
住民税均等割	15.47																																										
評価性引当額の減少	△44.90																																										
関係会社株式売却益	△22.29																																										
連結調整勘定当期償却額	4.49																																										
連結子会社の当期損失額	6.28																																										
その他	△2.02																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△2.61																																										
法定実効税率	40.69%																																										
(調整)																																											
交際費等の損金不算入	1.30																																										
受取配当金等の益金不算入	△1.58																																										
住民税均等割	13.20																																										
評価性引当額の増加	3.33																																										
のれん当期償却額	3.78																																										
連結子会社の当期損失額	3.96																																										
その他	△0.89																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	63.80																																										

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	医療関連事業 (千円)	ヘルスケア事 業 (千円)	教育事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売 上高	108,086,864	79,347,354	13,593,306	5,194,799	206,222,324	—	206,222,324
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,209	1,555,340	6,043	6,878,124	8,443,717	(8,443,717)	—
計	108,091,073	80,902,694	13,599,349	12,072,923	214,666,041	(8,443,717)	206,222,324
営業費用	96,652,991	78,891,726	16,019,094	12,030,988	203,594,801	(2,362,514)	201,232,287
営業利益	11,438,081	2,010,968	△2,419,744	41,935	11,071,240	(6,081,202)	4,990,037
II 資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支出							
資産	12,988,820	46,394,378	4,867,574	2,612,408	66,863,181	31,034,880	97,898,062
減価償却費	50,332	1,119,855	91,199	33,450	1,294,836	454,590	1,749,426
減損損失	131,098	—	—	—	131,098	—	131,098
資本的支出	9,229	7,865,788	460,010	9,746	8,344,773	625,117	8,969,890

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	医療関連事業 (千円)	ヘルスケア事 業 (千円)	教育事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売 上高	110,956,722	78,027,908	12,469,297	1,095,168	202,549,097	—	202,549,097
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	9,723	245,007	9,216	1,698,138	1,962,085	(1,962,085)	—
計	110,966,445	78,272,916	12,478,513	2,793,307	204,511,182	(1,962,085)	202,549,097
営業費用	100,141,959	76,452,322	14,187,667	2,538,341	193,320,291	6,592,990	199,913,281
営業利益	10,824,486	1,820,593	△1,709,154	254,965	11,190,891	(8,555,075)	2,635,815
II 資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支出							
資産	13,806,430	44,228,972	3,831,713	2,557,984	64,425,101	27,690,099	92,115,200
減価償却費	56,182	1,379,016	98,355	16,168	1,549,722	443,119	1,992,841
減損損失	—	52,560	—	—	52,560	—	52,560
資本的支出	20,808	1,227,572	112,882	669	1,361,933	281,157	1,643,090

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、事業の種類、性質の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な業務・製品

事業区分	主要業務・製品
医療関連事業	受付業務、診療報酬請求事務業務、会計業務、コンピューター業務、カルテ管理業務等の医事業務の受託、医療用器材の販売・消毒・滅菌業務（院内）、医事コンサルティング等
ヘルスケア事業	訪問介護サービス、訪問入浴サービス、通所介護サービス（デイサービス）、福祉用具の販売・レンタルサービス、配食サービス等
教育事業	医療事務講座、ホームヘルパー研修講座、ベビーシッター養成講座、手話講座等
その他事業	情報処理、物品の保管・配送、書籍の出版・販売、花卉・種苗等の生産・販売、リース業、人材派遣業等

3. 配賦不能営業費用の状況

前連結会計年度及び当連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は6,140,035千円及び8,595,030千円であり、主に親会社の総務・経理等の管理部門に係る費用であります。

4. 前連結会計年度及び当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は31,624,941千円及び27,899,042千円であり、主に親会社の余資運用資金（現金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用とこれに係る償却額が含まれております。

6. 会計方針の変更

（役員賞与に関する会計基準）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.（3）ハに記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「消去又は全社」の営業費用は36,000千円増加し、営業利益が同額減少しております。

7. 追加情報

各セグメントに直課できない営業費用のうち、親会社の各支店における総務部門関係の費用につきましては、従来簡便的に医療関連事業、ヘルスケア事業及び教育事業の各セグメントへ均等に配賦しておりましたが、各セグメントの業績に与える重要性が増してきたため、当連結会計年度より、各支店の総務部門における上記3つの事業に関する業務時間比率を基準に配賦することといたしました。この結果、従来の方法によった場合に比較して、医療関連事業の営業費用が1,482,682千円増加するとともに営業利益が同額減少し、またヘルスケア事業及び教育事業の営業費用がそれぞれ155,896千円及び1,326,785千円減少するとともに営業利益がそれぞれ同額増加しております。

なお、資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出に与える影響は軽微であります。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において当社は本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な外支店がないため該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度において海外売上高がないため該当事項はありません。



(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	寺田明彦	-	-	当社代表取締役会長(財)日本医療教育財団理事	被所有 13.75	-	-	医療事務講座受託等売上高(注2)	7,777	売掛金	289
								事務受託料(注3)	91,952	未収入金	7,774
								賃貸収入(注3)	31,726	未払金	3,066
								講習会等案内広告(注3)	2,809	預り金	42,905
										預り保証金	10,000
				当社代表取締役会長 全国医療事務研究会理事				書籍売上高(注2)	11,419	売掛金	627
								賃貸収入(注3)	3,236		
				当社代表取締役会長(財)日本学芸協会理事				書籍売上高(注2)	1,477	売掛金	947
								賃貸収入(注3)	2,527	未収入金	1,547
				当社代表取締役会長 全国生活介護研究会理事				書籍売上高(注2)	2,272	売掛金	210

- (注) 1. (財)日本医療教育財団、全国医療事務研究会、(財)日本学芸協会及び全国生活介護研究会との取引はいわゆる第三者のための取引であります。
2. 当社の総原価を勘案の上、交渉により決定しております。
3. 一般取引条件と同様に決定しております。
4. 取引金額には、消費税等は含まれておりません。

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	㈱日本デンタルサービス	東京都千代田区	100,000	医療機関経営コンサルティング業務他	所有 直接70	兼任 3人	医事業務受託	資金の貸付	72,000	破産債権等	2,443,780
								利息の受取	24,206		

- (注) ㈱日本デンタルサービスは、当社の取締役会(平成18年4月28日付)において、清算することを決議いたしました。(重要な後発事象)に記載)

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	寺田明彦	-	-	当社代表取締役会長 (財)日本医療教育財団理事	被所有 13.74	-	-	医療事務講座受託等売上高(注2)	6,455	未収入金	7,624
								事務受託料(注3)	90,904	預り金	39,637
								賃貸収入(注3)	34,693	預り保証金	10,000
								書籍売上高(注2)	6,251	-	-
								書籍売上高(注2)	1,216	破産債権等	2,224
								賃貸収入(注3)	1,988	-	-
書籍売上高(注2)	2,159	-	-								
書籍売上高(注2)	2,456	売掛金	1,347								

- (注) 1. (財)日本医療教育財団、全国医療事務研究会、(財)日本学芸協会、全国生活介護研究会及び(学)明誠学園との取引はいわゆる第三者のための取引であります。
2. 当社の総原価を勘案の上、交渉により決定しております。
3. 一般取引条件と同様に決定しております。
4. 取引金額には、消費税等は含まれておりません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 1,479円74銭 1株当たり当期純利益 55円03銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり純資産額 1,479円10銭 1株当たり当期純利益 22円00銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	1,974,934	774,768
普通株主に帰属しない金額(千円)	36,000	-
(うち利益処分による役員賞与金)	(36,000)	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,938,934	774,768
期中平均株式数(千株)	35,234	35,223
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	-	-
(うち新株引受権)	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株引受権(平成13年6月28日定時株主総会決議新株引受権の数207,408株)。 新株予約権(平成15年6月27日定時株主総会決議新株予約権の数2,250個)。	新株予約権(平成15年6月27日定時株主総会決議新株予約権の数2,250個)。

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

子会社の清算について

当社は、平成18年4月28日開催の取締役会において、下記の子会社を清算することを決議いたしました。

1. 清算に至った経緯

当社は、厳しい経営環境において企業価値を拡大するために、コア事業強化と新事業・サービスへの取り組みを中心とした成長戦略、グループ会社再編等の組織改革を推進しております。

平成18年4月に、医療・介護とも大きな制度改革が実施される新しい事業年度を迎えるにあたり、子会社各社の収益性及び将来性を再検討しておりました。平成18年3月期決算状況も併せて総合的に検討し、更なるグループ会社再編の必要性について協議を行いました。その結果、業績悪化が続いている子会社2社(株式会社パワーバンク、株式会社日本デンタルサービス)については、事業の再構築を図ってまいりましたが、事業を継続し再建するには、長期間を要すると判断し、清算することを決定いたしました。

2. 清算子会社の概要

(1) 商号	株式会社 パワーバンク	株式会社 日本デンタルサービス
(2) 本社所在地	東京都千代田区丸の内	東京都千代田区神田駿河台
(3) 代表者	森 信介	増田 尚紀
(4) 事業内容	人材派遣業	医療機関経営コンサルティング業務
(5) 設立年月	平成9年12月	平成12年4月
(6) 資本金	8億円(当社100%出資)	1億円(当社70%出資)
(7) 清算の日程(予定)	平成18年5月 営業停止	平成18年9月末 営業停止
	平成18年9月 解散決議	平成18年10月 解散決議
	平成18年12月 清算終了	平成18年12月 清算終了

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

## 5. 個別財務諸表

### (1) 貸借対照表

区分	注記 番号	第34期 (平成18年3月31日現在)		第35期 (平成19年3月31日現在)		対前年比	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金			10,691,827		7,797,467	△2,894,360	
2. 受取手形	※2		5,140		3,470	△1,670	
3. 売掛金			24,151,666		23,410,511	△741,155	
4. 商品			1,319,066		883,726	△435,340	
5. 教材			188,120		182,414	△5,705	
6. 未成業務支出金			1,534		—	△1,534	
7. 未成工事支出金			1,135		164	△970	
8. 貯蔵品			207,465		179,051	△28,413	
9. 前払費用			1,288,565		682,719	△605,846	
10. 繰延税金資産			2,850,245		3,727,392	877,146	
11. 短期貸付金			—		900	900	
12. 関係会社短期貸付 金			72,000		196,230	124,230	
13. 未収入金			1,263,639		1,260,580	△3,059	
14. 未収還付法人税等			—		960,658	960,658	
15. その他			139,280		385,349	246,068	
16. 貸倒引当金			△113,289		△90,992	22,296	
流動資産合計			42,066,398	45.4	39,579,643	45.6	△2,486,754
II 固定資産							
(1) 有形固定資産							
1. 建物	※3	28,427,292		31,262,988			
減価償却累計額		5,348,443	23,078,848	6,533,502	24,729,486	1,650,637	
2. 構築物	※3	1,906,197		2,072,987			
減価償却累計額		477,091	1,429,105	615,688	1,457,299	28,193	
3. 機械及び装置		117,901		117,901			
減価償却累計額		81,733	36,168	90,217	27,684	△8,483	
4. 車両運搬具		11,908		7,531			
減価償却累計額		11,093	815	7,072	459	△355	
5. 器具備品	※3	1,532,999		1,504,587			
減価償却累計額		1,045,397	487,601	1,096,252	408,335	△79,265	

区分	注記 番号	第34期 (平成18年3月31日現在)		第35期 (平成19年3月31日現在)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
6. 土地			7,662,995		7,492,650	△170,345
7. 建設仮勘定			2,040,667		—	△2,040,667
有形固定資産合計			34,736,202	37.5	34,115,916	△620,286
(2) 無形固定資産						
1. ソフトウェア			879,631		718,139	△161,491
2. ソフトウェア仮勘定			—		200,000	200,000
3. 電話加入権			78,034		78,556	522
4. 施設利用権			109,359		114,872	5,513
5. 商標権			324		280	△43
無形固定資産合計			1,067,348	1.1	1,111,849	44,501
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券			893,442		856,220	△37,222
2. 関係会社株式			3,173,916		3,200,889	26,972
3. 出資金			2,000		2,000	—
4. 関係会社出資金			20,000		—	△20,000
5. 長期貸付金			152,910		171,280	18,370
6. 従業員長期貸付金			470		1,670	1,200
7. 関係会社長期貸付金			453,000		351,690	△101,310
8. 破産債権等	※5		3,192,465		712,220	△2,480,244
9. 長期前払費用			141,809		141,272	△537
10. 繰延税金資産			3,269,507		1,448,928	△1,820,578
11. 賃貸資産		777,602		777,602		
減価償却累計額		249,789	527,813	278,690	498,911	△28,901
12. 差入保証金			4,849,483		4,691,967	△157,516
13. 保険積立金			609,612		605,696	△3,916
14. 会員権			39,000		39,000	0
15. 長期未収入金			—		784	784
16. その他			—		4,696	4,696
17. 貸倒引当金	※5		△2,528,685		△723,005	1,805,679
投資その他の資産合計			14,796,746	16.0	12,004,221	△2,792,524
固定資産合計			50,600,297	54.6	47,231,988	△3,368,309
資産合計			92,666,696	100.0	86,811,631	△5,855,064

区分	注記 番号	第34期 (平成18年3月31日現在)		第35期 (平成19年3月31日現在)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 買掛金		1,230,455		849,225		△381,230
2. 短期借入金		12,358,000		212,000		△12,146,000
3. 1年以内償還予定 社債		—		3,808,000		3,808,000
4. 未払金		2,854,510		2,169,858		△684,652
5. 未払費用		15,213,763		15,885,326		671,563
6. 未払法人税等		1,981,924		—		△1,981,924
7. 未払消費税等		1,721,800		1,547,197		△174,602
8. 前受金		1,141,903		982,075		△159,828
9. 預り金		586,632		1,274,833		688,201
10. 賞与引当金		3,431,969		3,289,734		△142,235
11. 役員賞与引当金		—		36,000		36,000
12. 関係会社整理損失 引当金		903,000		—		△903,000
流動負債合計		41,423,959	44.7	30,054,251	34.6	△11,369,707
II 固定負債						
1. 社債		—		5,288,000		5,288,000
2. 退職給付引当金		2,707,603		2,890,511		182,908
3. 役員退職慰労引当 金		124,529		126,823		2,294
4. 預り保証金		59,827		82,521		22,693
固定負債合計		2,891,960	3.1	8,387,856	9.7	5,495,896
負債合計		44,315,919	47.8	38,442,108	44.3	△5,873,811

区分	注記 番号	第34期 (平成18年3月31日現在)		第35期 (平成19年3月31日現在)		対前年比	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)	
(資本の部)							
I 資本金	※1		11,933,790	12.9		—	—
II 資本剰余金							
(1) 資本準備金		15,262,748			—		
資本剰余金合計		15,262,748	16.5		—	—	—
III 利益剰余金							
(1) 利益準備金		364,928			—		
(2) 任意積立金							
1. 別途積立金		25,802,345			—		
(3) 当期末処分利益		839,562			—		
利益剰余金合計		27,006,835	29.1		—	—	—
IV その他有価証券評価 差額金		77,628	0.1		—	—	—
V 自己株式	※6		△5,930,226	△6.4		—	—
資本合計			48,350,776	52.2		—	—
負債・資本合計			92,666,696	100.0		—	—



区分	注記 番号	第34期 (平成18年3月31日現在)		第35期 (平成19年3月31日現在)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		—	—	11,933,790	13.7	—
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		—	—	15,262,748	—	—
資本剰余金合計		—	—	15,262,748	17.6	—
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金		—	—	364,928	—	—
(2) その他利益剰余金						
別途積立金		—	—	24,802,345	—	—
繰越利益剰余金		—	—	1,883,635	—	—
利益剰余金合計		—	—	27,050,908	31.1	—
4. 自己株式		—	—	△5,934,751	△6.8	—
株主資本合計		—	—	48,312,696	55.6	—
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金		—	—	56,826	0.1	—
評価・換算差額等合計		—	—	56,826	0.1	—
純資産合計		—	—	48,369,523	55.7	—
負債純資産合計		—	—	86,811,631	100.0	—

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	第34期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		第35期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	
I 売上高						
1. 医療関連売上高		107,694,743		110,609,238		
2. ヘルスケア売上高		76,341,560		75,011,331		
3. 教育売上高		13,599,349	197,635,653	12,478,513	198,099,083	100.0
100.0						463,429
II 売上原価						
1. 医療関連売上原価		88,754,633		91,249,980		
2. ヘルスケア売上原価		63,182,649		62,520,388		
3. 教育売上原価		6,598,321	158,535,604	5,963,615	159,733,984	80.6
80.2						1,198,380
売上総利益			39,100,049		38,365,098	19.4
19.8						△734,950
III 販売費及び一般管理費						
1. 広告宣伝費		5,326,303		7,069,904		
2. 役員報酬		102,660		105,639		
3. 給料手当		12,573,014		12,186,920		
4. 賞与引当金繰入額		796,586		791,406		
5. 役員賞与引当金繰入額		—		36,000		
6. 役員退職慰労金		320		86		
7. 役員退職慰労引当金繰入額		7,034		7,761		
8. 退職給付費用		409,764		318,925		
9. 法定福利費		1,838,188		1,786,456		
10. 福利厚生費		406,407		482,287		
11. 旅費交通費		1,388,215		1,331,743		
12. 租税公課		1,686,058		1,577,066		
13. 賃借料		3,050,523		3,212,597		
14. 印刷費		219,145		223,559		
15. 業務委託費		350,748		370,774		
16. 支払手数料		1,760,392		2,345,213		
17. 貸倒引当金繰入額		90,146		17,230		
18. 減価償却費		627,667		633,392		
19. その他		3,510,040	34,143,218	3,361,936	35,858,902	18.1
17.3						1,715,683
営業利益			4,956,830		2,506,195	1.3
2.5						△2,450,634

区分	注記 番号	第34期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			第35期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			対前年比
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
IV 営業外収益								
1. 受取利息	※1	38,779			30,827			
2. 有価証券利息		620			—			
3. 受取配当金	※1	120,358			105,338			
4. 事務受託料		91,952			90,904			
5. 固定資産賃貸収入	※3	37,805			40,728			
6. 雑収入		81,318	370,835	0.2	129,081	396,879	0.2	26,044
V 営業外費用								
1. 支払利息		49,555			38,131			
2. 社債利息		—			57,409			
3. 社債発行費		—			32,940			
4. 損害賠償金		11,059			27,088			
5. 差入保証金解約損		854			41,063			
6. 雑損失		9,017	70,487	0.0	24,378	221,012	0.1	150,524
経常利益			5,257,178	2.7		2,682,063	1.4	△2,575,114
VI 特別利益								
1. 固定資産売却益	※2	4			29,320			
2. 投資有価証券売却益		552,837			2,850			
3. 関係会社株式売却益		416,001			—			
4. 会員権償還益		—	968,842	0.5	634	32,804	0.0	△936,038

区分	注記 番号	第34期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		第35期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		対前年比		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	増減 (千円)		
Ⅶ 特別損失								
1. 固定資産除却損	※2	68,977		32,100				
2. 固定資産売却損	※2	35,653		22,147				
3. 会員権評価損		10		—				
4. 事業所閉鎖損		7,552		—				
5. 商品評価損		2,422,614		274,665				
6. 関係会社株式評価 損		1,433,466		—				
7. 減損損失	※4	131,098		60,574				
8. 関係会社整理損失		—		231,627				
9. 関係会社貸倒引当 金繰入額		2,455,000		—				
10. 関係会社整理損失 引当金繰入額		903,000	7,457,372	—	621,117	0.3	△6,836,255	
税引前当期純利益 又は税引前当期純 損失(△)			△1,231,351	△0.6	2,093,751	1.1	3,325,102	
法人税、住民税及 び事業税		3,049,000		280,000				
法人税等調整額		△3,301,402	△252,402	△0.1	957,703	1,237,703	0.7	1,490,105
当期純利益又は当 期純損失(△)			△978,948	△0.5	856,048	0.4	1,834,996	
前期繰越利益			1,819,836		—		—	
自己株式処分差損			1,325		—		—	
当期末処分利益			839,562		—		—	

(3) 利益処分計算書及び株主資本等変動計算書

利益処分計算書

		第34期 株主総会承認日 (平成18年6月28日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
I 当期末処分利益			839,562
II 別途積立金取崩額		1,000,000	1,000,000
合計			1,839,562
III 利益処分額			
1. 配当金		774,937	
2. 役員賞与金		36,000	
(うち監査役賞与金)		(3,500)	
3. 別途積立金		—	810,937
IV 次期繰越利益			1,028,624

株主資本等変動計算書

第35期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高	11,933,790	15,262,748	15,262,748	364,928	25,802,345	839,562	27,006,835	△5,930,226	48,273,147
事業年度中の変動額									
別途積立金の取崩 (注)					△1,000,000	1,000,000	—		—
剰余金の配当 (注)						△774,937	△774,937		△774,937
利益処分による役員賞与 (注)						△36,000	△36,000		△36,000
当期純利益						856,048	856,048		856,048
自己株式の取得								△6,370	△6,370
自己株式の処分						△1,037	△1,037	1,845	808
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)									
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	△1,000,000	1,044,073	44,073	△4,524	39,548
平成19年3月31日 残高	11,933,790	15,262,748	15,262,748	364,928	24,802,345	1,883,635	27,050,908	△5,934,751	48,312,696

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高	77,628	77,628	48,350,776
事業年度中の変動額			
別途積立金の取崩 (注)			—
剰余金の配当 (注)			△774,937
利益処分による役員賞与 (注)			△36,000
当期純利益			856,048
自己株式の取得			△6,370
自己株式の処分			808
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)	△20,801	△20,801	△20,801
事業年度中の変動額合計	△20,801	△20,801	18,746
平成19年3月31日 残高	56,826	56,826	48,369,523

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。



項目	第34期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第35期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左
	(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、実際支給見込額基準により計上しております。	(2) 賞与引当金 同左
	(3) _____	(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。  (会計方針の変更) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ36,000千円減少しております。
	(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異の処理年数は、正社員、準社員及び業務社員役職者分は5年、役職者を除く業務社員分は4年であり、それぞれ発生の翌事業年度から定額法により按分した額を費用処理することにしております。	(4) 退職給付引当金 同左
	(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	(5) 役員退職慰労引当金 同左
5. 収益及び費用の計上基準	(1) 医療関連売上 診療報酬請求業務等の請負業務については、業務完了分を売上計上しております。その他の医事業務については、当期に提供した役務に対応する売上高を計上しております。	(1) 医療関連売上 同左
	(2) 教育売上 受講料については、受講期間の経過に応じて売上高を計上しております。	(2) 教育売上 同左
6. 繰延資産の処理方法	_____	社債発行費については、支出時に全額費用として処理しております。



項目	第34期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第35期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の処理方法 税抜方式によっております。ただし、控除対象外消費税等は販売費及び一般管理費として処理しております。	(1) 消費税等の処理方法 同左

会計処理方法の変更

<p style="text-align: center;">第34期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第35期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより税引前当期純損失が131,098千円増加しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>
<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は48,369,523千円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第34期 (平成18年3月31日現在)	第35期 (平成19年3月31日現在)																						
<p>※1. 会社が発行する株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;"></td> <td style="text-align: right;">普通株式 110,000千株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td style="text-align: right;">普通株式 36,508千株</td> </tr> </table> <p>※2. _____</p> <p>※3. 当事業年度において、国庫補助金等の受入れにより、建物13,332千円、器具備品3,617千円の圧縮記帳を行いました。                      なお、有形固定資産に係る国庫補助金等の受入れによる圧縮記帳累計額は、建物159,012千円、構築物2,557千円、器具備品18,856千円、計180,426千円です。</p> <p>4. 当座貸越契約及びコミットメント                      当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行6行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">36,668,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">12,346,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,322,000</td> </tr> </table> <p>※5. 関係会社に係る注記                      関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">破産債権等</td> <td style="text-align: right;">3,131,277千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">2,468,073千円</td> </tr> </table> <p>※6. 自己株式                      当社が保有する自己株式の数は、普通株式1,284,549株であります。</p> <p>7. 配当制限                      商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は77,628千円です。</p>		普通株式 110,000千株	発行済株式総数	普通株式 36,508千株	当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	36,668,000千円	借入実行残高	12,346,000	差引額	24,322,000	破産債権等	3,131,277千円	貸倒引当金	2,468,073千円	<p>※1. _____</p> <p>※2. 期末日満期手形                      期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">749千円</td> </tr> </table> <p>※3. 当事業年度において、国庫補助金等の受入れにより、建物141,230千円、構築物1,275千円、器具備品2,565千円の圧縮記帳を行いました。                      なお、有形固定資産に係る国庫補助金等の受入れによる圧縮記帳累計額は、建物300,243千円、構築物3,833千円、器具備品21,422千円、計325,499千円です。</p> <p>4. 当座貸越契約                      当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">23,920,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">190,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23,730,000</td> </tr> </table> <p>※5. _____</p> <p>※6. _____</p> <p>7. _____</p>	受取手形	749千円	当座貸越極度額の総額	23,920,000千円	借入実行残高	190,000	差引額	23,730,000
	普通株式 110,000千株																						
発行済株式総数	普通株式 36,508千株																						
当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	36,668,000千円																						
借入実行残高	12,346,000																						
差引額	24,322,000																						
破産債権等	3,131,277千円																						
貸倒引当金	2,468,073千円																						
受取手形	749千円																						
当座貸越極度額の総額	23,920,000千円																						
借入実行残高	190,000																						
差引額	23,730,000																						

(損益計算書関係)

第34期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第35期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																												
<p>※1. 関係会社に係る注記 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">36,406千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">93,500</td> </tr> </table> <p>※2. 固定資産売却益及び固定資産売却損、固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>固定資産売却益</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">3千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> </table> <p>固定資産売却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">35,653千円</td> </tr> </table> <p>固定資産除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">58,025千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">3,318</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">142</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">312</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">7,177</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">68,977</td> </tr> </table> <p>※3. 固定資産賃貸収入は、賃貸に係る費用を相殺して表示しております。賃貸費用の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">32,469千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">租税公課</td> <td style="text-align: right;">6,768</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">39,238</td> </tr> </table> <p>※4. 減損損失 当事業年度において、以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="6">北関東滅菌センター(埼玉県鴻巣市)</td> <td rowspan="6">滅菌設備</td> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">78,766</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">1,203</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">5,035</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">44,813</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">100</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,179</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、単独でキャッシュ・フローを生み出す最小の事業単位である事業所ごとにグループ化し、減損会計を適用しております。 その他に、本社、研修施設等については独立してキャッシュ・フローを生み出さないことから共有資産としております。 このうち、上記売却予定である資産については減損処理を行い、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定し、不動産鑑定士による鑑定評価額より処分見込費用を控除した金額を使用しております。</p>	受取利息	36,406千円	受取配当金	93,500	建物	3千円	器具備品	1	合計	4	土地	35,653千円	建物	58,025千円	構築物	3,318	機械装置	142	車輛運搬具	312	器具備品	7,177	合計	68,977	減価償却費	32,469千円	租税公課	6,768	合計	39,238	場所	用途	種類	金額(千円)	北関東滅菌センター(埼玉県鴻巣市)	滅菌設備	建物	78,766	構築物	1,203	器具備品	5,035	土地	44,813	長期前払費用	100	その他	1,179	<p>※1. 関係会社に係る注記 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">22,170千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">93,500</td> </tr> </table> <p>※2. 固定資産売却益及び固定資産売却損、固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>固定資産売却益</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">29,320千円</td> </tr> </table> <p>固定資産売却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">451千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">21,695</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">22,147</td> </tr> </table> <p>固定資産除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">22,030千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">6,050</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">218</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">3,800</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">32,100</td> </tr> </table> <p>※3. 固定資産賃貸収入は、賃貸に係る費用を相殺して表示しております。賃貸費用の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">28,901千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">租税公課</td> <td style="text-align: right;">6,985</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">35,887</td> </tr> </table> <p>※4. 減損損失 当事業年度において、以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="6">アイリスケアショップ鎌倉(神奈川県鎌倉市)</td> <td rowspan="6">店舗</td> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">35,508</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">1,062</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">135</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">23,845</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">22</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、単独でキャッシュ・フローを生み出す最小の事業単位である事業所ごとにグループ化し、減損会計を適用しております。 その他に、本社、研修施設等については独立してキャッシュ・フローを生み出さないことから共有資産としております。 このうち、上記売却予定であった資産について減損処理を行い、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定し、不動産鑑定士による鑑定評価額より処分見込費用を控除した金額を使用しております。</p>	受取利息	22,170千円	受取配当金	93,500	土地	29,320千円	建物	451千円	土地	21,695	合計	22,147	建物	22,030千円	構築物	6,050	車輛運搬具	218	器具備品	3,800	合計	32,100	減価償却費	28,901千円	租税公課	6,985	合計	35,887	場所	用途	種類	金額(千円)	アイリスケアショップ鎌倉(神奈川県鎌倉市)	店舗	建物	35,508	構築物	1,062	器具備品	135	土地	23,845	その他	22
受取利息	36,406千円																																																																																												
受取配当金	93,500																																																																																												
建物	3千円																																																																																												
器具備品	1																																																																																												
合計	4																																																																																												
土地	35,653千円																																																																																												
建物	58,025千円																																																																																												
構築物	3,318																																																																																												
機械装置	142																																																																																												
車輛運搬具	312																																																																																												
器具備品	7,177																																																																																												
合計	68,977																																																																																												
減価償却費	32,469千円																																																																																												
租税公課	6,768																																																																																												
合計	39,238																																																																																												
場所	用途	種類	金額(千円)																																																																																										
北関東滅菌センター(埼玉県鴻巣市)	滅菌設備	建物	78,766																																																																																										
		構築物	1,203																																																																																										
		器具備品	5,035																																																																																										
		土地	44,813																																																																																										
		長期前払費用	100																																																																																										
		その他	1,179																																																																																										
受取利息	22,170千円																																																																																												
受取配当金	93,500																																																																																												
土地	29,320千円																																																																																												
建物	451千円																																																																																												
土地	21,695																																																																																												
合計	22,147																																																																																												
建物	22,030千円																																																																																												
構築物	6,050																																																																																												
車輛運搬具	218																																																																																												
器具備品	3,800																																																																																												
合計	32,100																																																																																												
減価償却費	28,901千円																																																																																												
租税公課	6,985																																																																																												
合計	35,887																																																																																												
場所	用途	種類	金額(千円)																																																																																										
アイリスケアショップ鎌倉(神奈川県鎌倉市)	店舗	建物	35,508																																																																																										
		構築物	1,062																																																																																										
		器具備品	135																																																																																										
		土地	23,845																																																																																										
		その他	22																																																																																										

(株主資本等変動計算書関係)

第35期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	1,284,549	3,202	400	1,287,351
合計	1,284,549	3,202	400	1,287,351

(注) 1. 普通株式の増加3,202株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の減少 400株は、単元未満株式の買増しによる減少であります。

(リース取引関係)

第34期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				第35期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
建物	16,172	3,520	12,652	建物	16,172	6,463	9,709
機械及び装置	199,637	26,021	173,615	機械及び装置	267,717	77,718	189,998
車輛運搬具	1,774,678	1,187,024	587,654	車輛運搬具	1,188,128	704,448	483,679
器具備品	11,903,336	6,056,986	5,846,349	器具備品	9,332,229	4,910,142	4,422,087
ソフトウェア	2,455,620	1,603,117	852,503	ソフトウェア	1,931,497	1,234,864	696,632
合計	16,349,445	8,876,670	7,472,775	合計	12,735,745	6,933,638	5,802,106
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 3,000,272千円 1年超 4,717,034 合計 7,717,306				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 2,391,090千円 1年超 3,635,649 合計 6,026,740			
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 4,248,893千円 減価償却費相当額 3,826,141 支払利息相当額 343,602				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 3,533,674千円 減価償却費相当額 3,206,009 支払利息相当額 306,105			
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
(5) 支払利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				(5) 支払利息相当額の算定方法 同左			
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 25,804千円 1年超 54,091 合計 79,896				2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 29,133千円 1年超 38,615 合計 67,748			
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。			

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)及び当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第34期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第35期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">249,007千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">1,396,468</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">175,022</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">45,613</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">1,056,515</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,101,723</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">50,671</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">27,704</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">572,090</td></tr> <tr><td>商品評価損</td><td style="text-align: right;">985,028</td></tr> <tr><td>関係会社整理損失引当金</td><td style="text-align: right;">367,430</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">52,863</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">110,241</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">6,190,381</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△17,371</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">6,173,010</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>    その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">53,257</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">53,257</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>差引 繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">6,119,752</td></tr> </table>	未払事業税等	249,007千円	賞与引当金	1,396,468	未払費用	175,022	一括償却資産	45,613	貸倒引当金	1,056,515	退職給付引当金	1,101,723	役員退職慰労引当金	50,671	会員権評価損	27,704	関係会社株式評価損	572,090	商品評価損	985,028	関係会社整理損失引当金	367,430	減損損失	52,863	その他	110,241	<hr/>		繰延税金資産小計	6,190,381	評価性引当額	△17,371	<hr/>		繰延税金資産合計	6,173,010	<hr/>		繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	53,257	<hr/>		繰延税金負債合計	53,257	<hr/>		差引 繰延税金資産の純額	6,119,752	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">26,448千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">1,338,592</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">174,099</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">26,941</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">312,007</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,176,149</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">25,980</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">8,544</td></tr> <tr><td>商品評価損</td><td style="text-align: right;">598,818</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,442,202</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">202,876</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">5,332,662</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△117,355</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">5,215,307</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>    その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">38,986</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">38,986</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>差引 繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">5,176,320</td></tr> </table>	未払事業税等	26,448千円	賞与引当金	1,338,592	未払費用	174,099	一括償却資産	26,941	貸倒引当金	312,007	退職給付引当金	1,176,149	会員権評価損	25,980	関係会社株式評価損	8,544	商品評価損	598,818	繰越欠損金	1,442,202	その他	202,876	<hr/>		繰延税金資産小計	5,332,662	評価性引当額	△117,355	<hr/>		繰延税金資産合計	5,215,307	<hr/>		繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	38,986	<hr/>		繰延税金負債合計	38,986	<hr/>		差引 繰延税金資産の純額	5,176,320
未払事業税等	249,007千円																																																																																																
賞与引当金	1,396,468																																																																																																
未払費用	175,022																																																																																																
一括償却資産	45,613																																																																																																
貸倒引当金	1,056,515																																																																																																
退職給付引当金	1,101,723																																																																																																
役員退職慰労引当金	50,671																																																																																																
会員権評価損	27,704																																																																																																
関係会社株式評価損	572,090																																																																																																
商品評価損	985,028																																																																																																
関係会社整理損失引当金	367,430																																																																																																
減損損失	52,863																																																																																																
その他	110,241																																																																																																
<hr/>																																																																																																	
繰延税金資産小計	6,190,381																																																																																																
評価性引当額	△17,371																																																																																																
<hr/>																																																																																																	
繰延税金資産合計	6,173,010																																																																																																
<hr/>																																																																																																	
繰延税金負債																																																																																																	
その他有価証券評価差額金	53,257																																																																																																
<hr/>																																																																																																	
繰延税金負債合計	53,257																																																																																																
<hr/>																																																																																																	
差引 繰延税金資産の純額	6,119,752																																																																																																
未払事業税等	26,448千円																																																																																																
賞与引当金	1,338,592																																																																																																
未払費用	174,099																																																																																																
一括償却資産	26,941																																																																																																
貸倒引当金	312,007																																																																																																
退職給付引当金	1,176,149																																																																																																
会員権評価損	25,980																																																																																																
関係会社株式評価損	8,544																																																																																																
商品評価損	598,818																																																																																																
繰越欠損金	1,442,202																																																																																																
その他	202,876																																																																																																
<hr/>																																																																																																	
繰延税金資産小計	5,332,662																																																																																																
評価性引当額	△117,355																																																																																																
<hr/>																																																																																																	
繰延税金資産合計	5,215,307																																																																																																
<hr/>																																																																																																	
繰延税金負債																																																																																																	
その他有価証券評価差額金	38,986																																																																																																
<hr/>																																																																																																	
繰延税金負債合計	38,986																																																																																																
<hr/>																																																																																																	
差引 繰延税金資産の純額	5,176,320																																																																																																
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、税引前当期純損失が計上されているため記載しておりません。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td colspan="2">(調整)</td></tr> <tr><td>    交際費等の損金不算入</td><td style="text-align: right;">1.35</td></tr> <tr><td>    受取配当金等の益金不算入</td><td style="text-align: right;">△1.68</td></tr> <tr><td>    評価性引当額</td><td style="text-align: right;">3.63</td></tr> <tr><td>    住民税均等割</td><td style="text-align: right;">13.37</td></tr> <tr><td>    その他</td><td style="text-align: right;">1.75</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">59.11</td></tr> </table>	法定実効税率	40.69%	(調整)		交際費等の損金不算入	1.35	受取配当金等の益金不算入	△1.68	評価性引当額	3.63	住民税均等割	13.37	その他	1.75	税効果会計適用後の法人税等の負担率	59.11																																																																																
法定実効税率	40.69%																																																																																																
(調整)																																																																																																	
交際費等の損金不算入	1.35																																																																																																
受取配当金等の益金不算入	△1.68																																																																																																
評価性引当額	3.63																																																																																																
住民税均等割	13.37																																																																																																
その他	1.75																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	59.11																																																																																																

(1株当たり情報)

第34期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第35期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 1,371円63銭 1株当たり当期純損失 28円81銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,373円29銭 1株当たり当期純利益 24円30銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第34期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第35期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	△978,948	856,048
普通株主に帰属しない金額(千円)	36,000	-
(うち利益処分による役員賞与金)	(36,000)	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△1,014,948	856,048
期中平均株式数(千株)	35,234	35,223
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	-	-
(うち新株引受権)	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>新株引受権(平成13年6月28日定時株主総会決議新株引受権の数207,408株)。 新株予約権(平成15年6月27日定時株主総会決議新株予約権の数2,250個)。</p>	<p>新株予約権(平成15年6月27日定時株主総会決議新株予約権の数2,250個)。</p>



(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

子会社の清算について

当社は、平成18年4月28日開催の取締役会において、下記の子会社を清算することを決議いたしました。

1. 清算に至った経緯

当社は、厳しい経営環境において企業価値を拡大するために、コア事業強化と新事業・サービスへの取り組みを中心とした成長戦略、グループ会社再編等の組織改革を推進しております。

平成18年4月に、医療・介護とも大きな制度改革が実施される新しい事業年度を迎えるにあたり、子会社各社の収益性及び将来性を再検討しておりました。平成18年3月期決算状況も併せて総合的に検討し、更なるグループ会社再編の必要性について協議を行いました。その結果、業績悪化が続いている子会社2社(株式会社パワーバンク、株式会社日本デンタルサービス)については、事業の再構築を図ってまいりましたが、事業を継続し再建するには、長期間を要すると判断し、清算することを決定いたしました。

2. 清算子会社の概要

(1) 商号	株式会社 パワーバンク	株式会社 日本デンタルサービス
(2) 本社所在地	東京都千代田区丸の内	東京都千代田区神田駿河台
(3) 代表者	森 信介	増田 尚紀
(4) 事業内容	人材派遣業	医療機関経営コンサルティング業務
(5) 設立年月	平成9年12月	平成12年4月
(6) 資本金	8億円(当社100%出資)	1億円(当社70%出資)
(7) 清算の日程(予定)	平成18年5月 営業停止	平成18年9月末 営業停止
	平成18年9月 解散決議	平成18年10月 解散決議
	平成18年12月 清算終了	平成18年12月 清算終了

3. 当期における会計的手当等について

子会社清算の方針決定に伴い当事業年度について特別損失は、4,742百万円(株式会社パワーバンクは関係会社株式評価損1,314百万円及び関係会社整理損失引当金繰入903百万円、株式会社日本デンタルサービスは関係会社貸倒引当金繰入2,455百万円及び関係会社株式評価損69百万円)を計上しております。

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

## 6. その他

(1) 役員の変動

該当事項はありません。

(2) その他

前連結会計年度及び当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	前年同期比
	金額	金額	
医療関連事業	108,086,864	110,956,722	102.7%
ヘルスケア事業	79,347,354	78,027,908	98.3%
教育事業	13,593,306	12,469,297	91.7%
その他事業	5,194,799	1,095,168	21.1%
合計	206,222,324	202,549,097	98.2%

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. セグメント間の取引については相殺消去しております。